

財政のあらまし

平成21年12月

山梨県

財政のあらまし

（平成二十一年十二月）

山梨県

ま え が き

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆様にご広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、平成20年度決算状況のほか、平成21年度上半期の補正予算の状況につきまして、その概要をご説明いたします。

平成20年度は、景気後退に伴う法人二税の落ち込みにより県税が減収する中、経済・雇用対策への積極的な取り組みを進めてきたところであり、決算においては、実質収支等の黒字を確保したものの、財源対策のための基金60億円の取り崩しを行うなど、厳しい財政状況となっております。

こうした状況にはありますが、平成21年度においても、「暮らしやすさ日本一」の山梨づくりの実現に向け「チャレンジ山梨行動計画」の着実な推進を図っており、平成21年度6月及び9月補正予算においても、国の補正予算に係る補助金や、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を有効に活用しつつ、現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策とともに、本県の将来の発展を見据えた事業なども積極的に計上しております。

明年度の本県の財政状況は、実質県税総額が本年度当初予算を更に下回り、900億円を割り込む可能性が高いものと見込まれるなど、非常に厳しい状況が続くものと考えております。

また、歳出面においては、社会保障関係経費の増加に加え、公債費の一層の増加も見込まれ、更に、県庁舎耐震化等整備、県立学校の整備など、先送りすることのできない大規模事業も予定されております。

このため、歳出全般にわたっての徹底的な見直しを図るとともに、将来にわたり持続可能な財政運営を確保するため、行政改革大綱を着実に実施して参ります。

その上で、医療、子育て、福祉の充実をはじめ県民の安全・安心の確保、本県の将来の発展を見据えた未来への投資という観点に十分配慮しつつ、県内景気が依然として厳しい状況にある中、特に景気・雇用対策には万全を期して参ります。

県財政も厳しい中ではありますが、このようなときであるからこそ、県が、「不況から県民の生活を守る砦」となるべく最大限努力し、県民の皆様とともにこの難局を乗り越えて参る覚悟でありますので、今後とも、深いご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成21年12月

山梨県知事 横 内 正 明

目 次

平成20年度決算の状況

1 一般会計	2
(1) 概況	2
(2) 歳入決算の状況	4
県税	5
地方消費税清算金・地方譲与税・地方特例交付金・地方交付税	7
使用料及び手数料	8
国庫支出金	9
財産収入・諸収入	10
県債	11
(3) 歳出決算の状況	13
目的別決算	13
性質別決算	15
人件費	17
物件費	18
扶助費	18
補助費等	19
普通建設事業費	20
災害復旧事業費	23
公債費	24
その他	26
2 特別会計	27
3 普通会計	28
(1) 歳入決算の状況	28
(2) 歳出決算の状況	30

平成21年度補正予算の状況

1	6月補正予算の概要	36
2	9月補正予算の概要	39

県有財産の状況

1	公有財産	44
2	債権	47
3	基金	49

公営企業の経営状況

電気事業	52
温泉事業	58
地域振興事業	63
病院事業	69

健全化判断比率等の状況	76
-------------	----

資料編	86
-----	----

平成20年度決算の状況

1 一 般 会 計

(1) 概 況

歳入決算額

平成20年度の一般会計歳入決算額は、総額4,516億4,759万円となりました。

これを予算現額4,884億5,881万円と比較すると、収入率は92.5%となります。

また、平成19年度歳入決算額4,414億1,900万円と比較すると、102億2,859万円2.3%の増となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、総額4,447億3,599万円です。

これを予算現額4,884億5,881万円と比較すると、執行率は91.0%となり、執行残額は、437億2,282万円となりました。

このうち事業計画の変更などによる翌年度への繰越額298億8,755万円を差し引いた実際の執行残額は、138億3,527万円となっています。

また、前年度歳出決算額4,354億8,126万円と比較すると、92億5,473万円2.1%の増となりました。

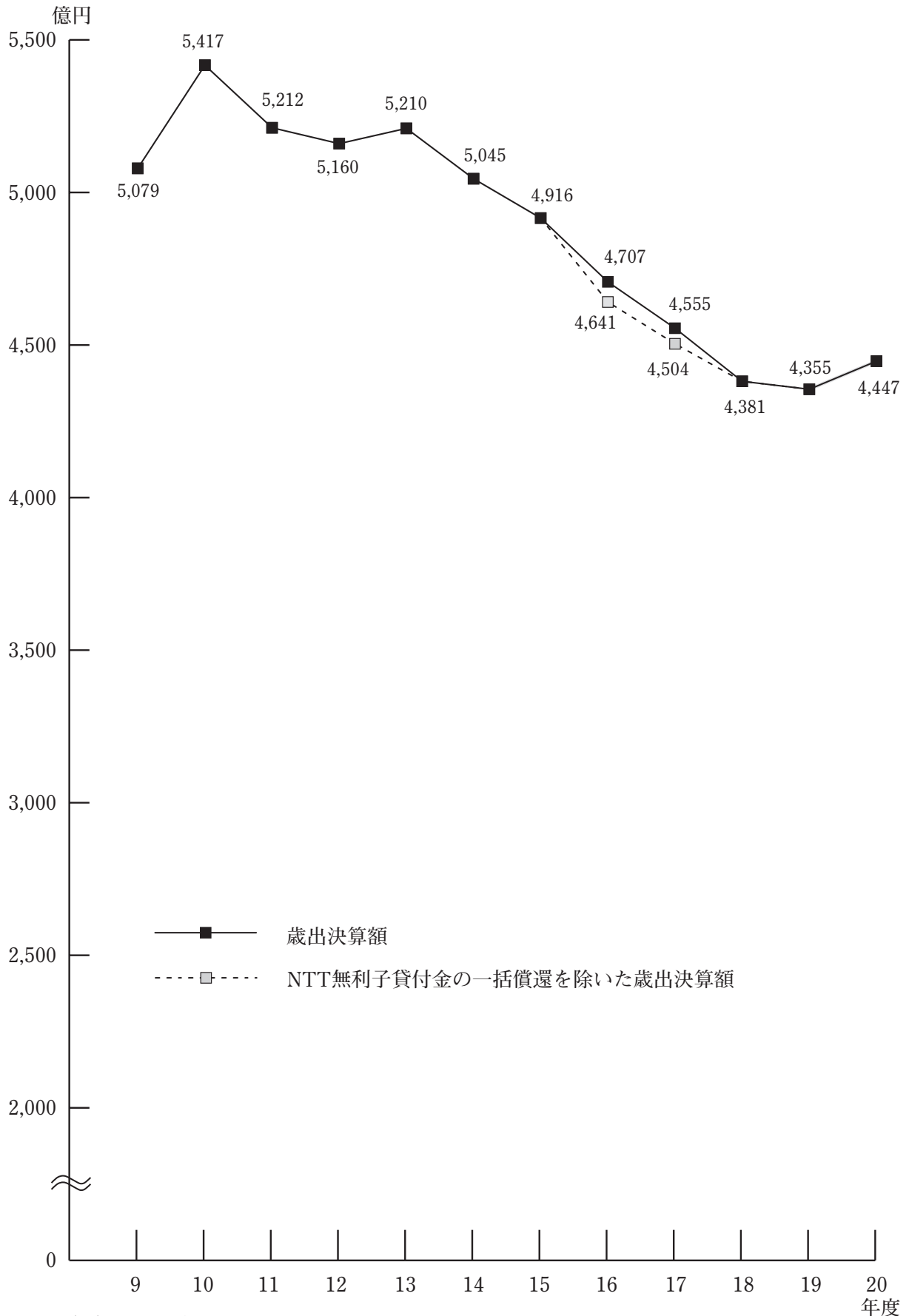
決算収支の状況

決算収支の状況は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支で69億1,160万円の黒字となっています。

この形式収支の額から、翌年度に繰越すべき財源48億8,405万円を控除した実質収支も、20億2,755万円の黒字となりました。

また、この実質収支から平成19年度の実質収支20億9,174万円を差し引いた単年度収支では6,419万円の赤字となりますが、これに年度間の財源調整である財政調整基金積立金の積立額などの調整要素を加えた実質単年度収支では、12億7,661万円の黒字となっています。

財政規模の動き（一般会計）



(注) 平成18年度歳出決算額には、借換債63億円を含む。

(2) 歳入決算の状況

歳入総額は、4,516億4,759万円で平成19年度に比べて102億2,859万円2.3%の増となりました。

平成19年度と比較して増減額が大きい科目は、次のとおりです。

繰入金	108億1,232万円	(146.9%)
国庫支出金	102億2,697万円	(16.5%)
県債	44億1,340万円	(6.8%)
諸収入	△45億7,400万円	(△17.7%)

繰入金の増は、財源対策のために県債管理基金と公共施設整備等事業基金を取り崩したことや、商工業振興資金の融資枠確保のため県信用保証協会に対して実施した短期貸付が年度末に償還されたことに伴い商工業振興資金特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

国庫支出金の増は、国の補正予算において各種交付金が創設されたことなどによるものです。

県債の増は、臨時財政対策債、退職手当債の増加などによるものです。

諸収入の減は、土地開発公社経営再建事業資金貸付金償還金の減少などによるものです。

(単位：千円)

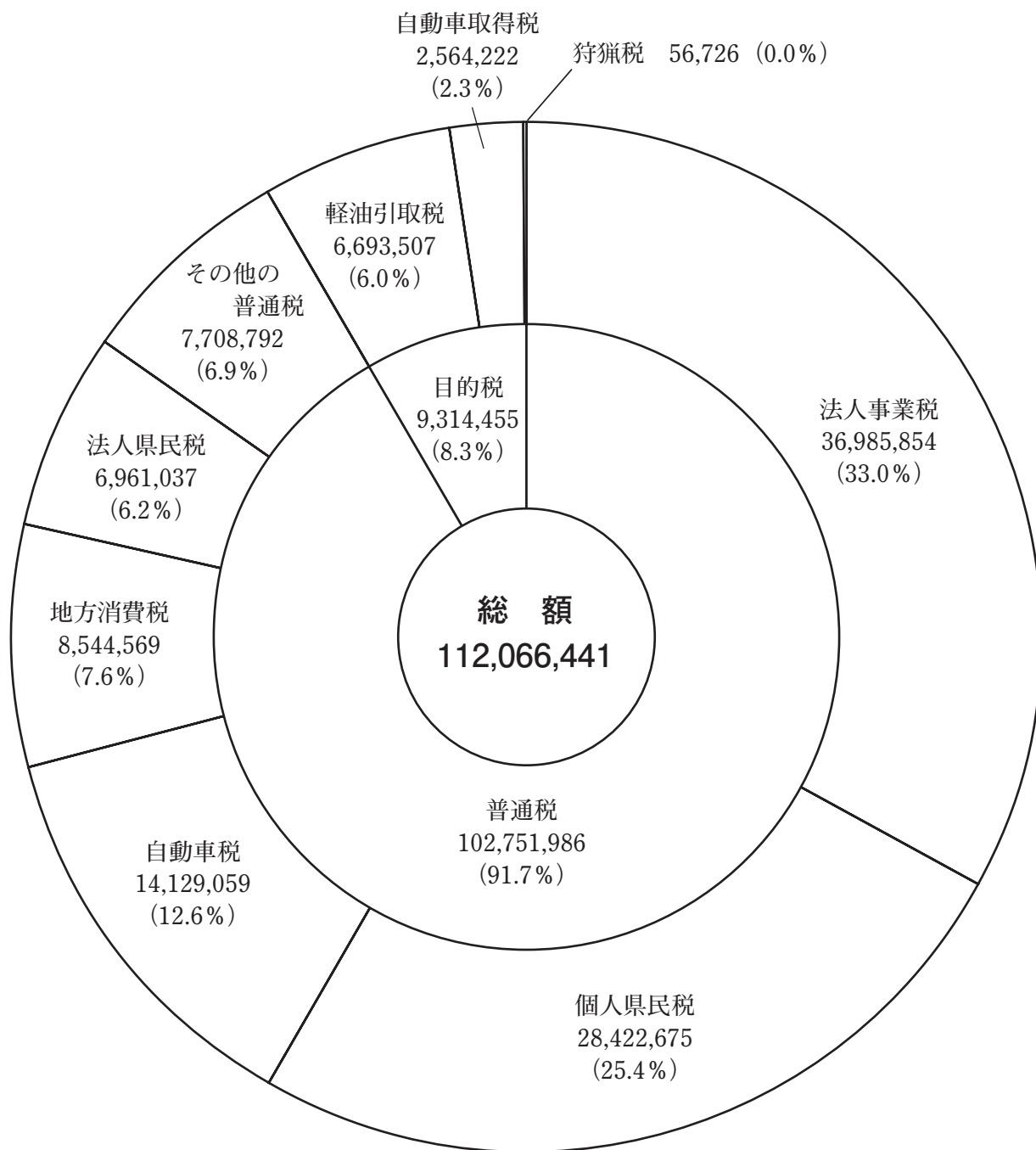
科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県税	112,066,441	24.8	115,590,997	26.2	△ 3,524,556	97.0
地方消費税清算金	16,698,172	3.7	17,957,457	4.1	△ 1,259,285	93.0
地方譲与税	1,734,679	0.4	1,863,508	0.4	△ 128,829	93.1
地方特例交付金	1,770,899	0.4	974,715	0.2	796,184	181.7
地方交付税	117,884,196	26.1	119,688,624	27.1	△ 1,804,428	98.5
交通安全対策特別交付金	360,715	0.1	393,299	0.1	△ 32,584	91.7
分担金及び負担金	4,332,109	1.0	4,982,077	1.1	△ 649,968	87.0
使用料及び手数料	8,650,675	1.9	8,641,759	2.0	8,916	100.1
国庫支出金	72,218,366	16.0	61,991,398	14.0	10,226,968	116.5
財産収入	838,864	0.2	1,415,302	0.3	△ 576,438	59.3
寄附金	150,102	0.0	258,484	0.1	△ 108,382	58.1
繰入金	18,173,849	4.0	7,361,534	1.7	10,812,315	246.9
繰越金	5,937,741	1.3	9,308,459	2.1	△ 3,370,718	63.8
諸収入	21,267,883	4.7	25,841,882	5.8	△ 4,573,999	82.3
県債	69,562,900	15.4	65,149,500	14.8	4,413,400	106.8
計	451,647,591	100.0	441,418,995	100.0	10,228,596	102.3

県	税
---	---

(単位：千円)

科 目		年 度	平成20年度		平成19年度		比 較	
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普 通 税	県 民 税	個 人	28,422,675	25.4	27,709,803	24.0	712,872	102.6
		法 人	6,961,037	6.2	7,650,340	6.6	△ 689,303	91.0
		利 子 割	926,965	0.8	931,313	0.8	△ 4,348	99.5
		計	36,310,677	32.4	36,291,456	31.4	19,221	100.1
	事 業 税	個 人	1,043,332	0.9	1,095,295	0.9	△ 51,963	95.3
		法 人	36,985,854	33.0	37,929,682	32.8	△ 943,828	97.5
		計	38,029,186	33.9	39,024,977	33.7	△ 995,791	97.4
	地 方 消 費 税	譲 渡 割	8,455,764	7.5	8,992,253	7.8	△ 536,489	94.0
		貨 物 割	88,805	0.1	91,415	0.1	△ 2,610	97.1
		計	8,544,569	7.6	9,083,668	7.9	△ 539,099	94.1
税	不 動 産 取 得 税	2,532,786	2.3	2,861,298	2.5	△ 328,512	88.5	
	県 た ば こ 税	1,793,177	1.6	1,916,785	1.6	△ 123,608	93.6	
	ゴ ル フ 場 利 用 税	1,024,027	0.9	1,022,871	0.9	1,156	100.1	
	自 動 車 税	14,129,059	12.6	14,464,443	12.5	△ 335,384	97.7	
	鉱 区 税	422	0.0	425	0.0	△ 3	99.3	
	固 定 資 産 税	388,083	0.4	322,676	0.3	65,407	120.3	
	旧 法 に よ る 税	—	—	881	0.0	△ 881	皆減	
	普通税計	102,751,986	91.7	104,989,480	90.8	△ 2,237,494	97.9	
目 的 税	自 動 車 取 得 税	2,564,222	2.3	2,932,928	2.5	△ 368,706	87.4	
	軽 油 引 取 税	6,693,507	6.0	7,608,352	6.6	△ 914,845	88.0	
	狩 猟 税	56,726	0.0	60,237	0.1	△ 3,511	94.2	
	目的税計	9,314,455	8.3	10,601,517	9.2	△ 1,287,062	87.9	
合 計		112,066,441	100.0	115,590,997	100.0	△ 3,524,556	97.0	

県税構成図 (単位：千円)



地方消費税清算金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方消費税清算金	16,698,172	100.0	17,957,457	100.0	△ 1,259,285	93.0
計	16,698,172	100.0	17,957,457	100.0	△ 1,259,285	93.0

地方譲与税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方道路譲与税	1,587,152	91.5	1,710,949	91.8	△ 123,797	92.8
石油ガス譲与税	147,527	8.5	152,559	8.2	△ 5,032	96.7
計	1,734,679	100.0	1,863,508	100.0	△ 128,829	93.1

地方特例交付金

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
地方特例交付金	777,140	43.9	406,927	41.7	370,213	191.0
特別交付金	567,788	32.1	567,788	58.3	0	100.0
地方税等減収補てん臨時交付金	425,971	24.0	—	—	425,971	皆増
計	1,770,899	100.0	974,715	100.0	796,184	181.7

地方交付税

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度(A)	平成19年度(B)	比 較	
			増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
普通交付税				
基準財政需要額	209,555,004	209,709,544	△ 154,540	99.9
基準財政収入額	93,467,942	91,429,425	2,038,517	102.2
交付基準額	116,087,062	118,280,119	△ 2,193,057	98.1
調整額	91,889	358,654	△ 266,765	25.6
交付税額	115,995,173	117,921,465	△ 1,926,292	98.4
特別交付税	1,889,023	1,767,159	121,864	106.9
計	117,884,196	119,688,624	△ 1,804,428	98.5
参 考				
標準税収入額等	119,348,033	117,136,000	2,212,033	101.9
標準財政規模	257,225,918	235,024,353	22,168,453	109.4
数 値				
単 年 度	0.44603	0.43598		
3 年 平 均	0.43727	0.42034		

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含む。

使用料及び手数料

(単位：千円)

科 目		平成20年度		平成19年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
使 用 料	児童福祉費使用料	542,940	6.3	528,197	6.1	14,743	102.8
	水利使用料	815,703	9.4	816,516	9.4	△ 813	99.9
	河川使用料	182,624	2.1	181,174	2.1	1,450	100.8
	県営住宅使用料 (敷金を含む)	1,895,267	21.9	1,862,887	21.6	32,380	101.7
	高等学校費使用料	2,143,723	24.8	2,136,491	24.7	7,232	100.3
	社会教育費使用料	83,125	1.0	110,477	1.3	△ 27,352	75.2
	大学費使用料	678,378	7.8	603,983	7.0	74,395	112.3
	そ の 他	765,175	8.9	771,566	8.9	△ 6,391	99.2
	計	7,106,935	82.2	7,011,291	81.1	95,644	101.4
手 数 料	証 紙 収 入	1,531,622	17.7	1,618,593	18.7	△ 86,971	94.6
	そ の 他	12,118	0.1	11,875	0.2	243	102.0
	計	1,543,740	17.8	1,630,468	18.9	△ 86,728	94.7
合 計		8,650,675	100.0	8,641,759	100.0	8,916	100.1

国庫支出金

(単位：千円)

年 度 科 目		平成20年度		平成19年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
国庫負担金	民生費負担金	1,633,638	2.2	1,495,572	2.4	138,066	109.2
	衛生費負担金	488,406	0.7	464,868	0.8	23,538	105.1
	労働費負担金	12,923	0.0	8,526	0.0	4,397	151.6
	教育費負担金	13,572,034	18.8	13,686,110	22.1	△ 114,076	99.2
	計	15,707,001	21.7	15,655,076	25.3	51,925	100.3
国庫補助金	総務費補助金	503,768	0.7	171,302	0.3	332,466	294.1
	民生費補助金	2,779,510	3.8	721,917	1.2	2,057,593	385.0
	衛生費補助金	1,417,779	2.0	779,836	1.2	637,943	181.8
	労働費補助金	6,792,692	9.4	321,927	0.5	6,470,765	2,110.0
	農林水産業費補助金	13,771,445	19.1	13,073,259	21.1	698,186	105.3
	商工費補助金	96,319	0.1	43,584	0.1	52,735	221.0
	土木費補助金	24,508,741	33.9	23,727,185	38.3	781,556	103.3
	警察費補助金	415,318	0.6	403,861	0.6	11,457	102.8
	教育費補助金	2,347,613	3.2	1,250,871	2.0	1,096,742	187.7
	災害復旧費補助金	550,545	0.8	489,880	0.8	60,665	112.4
	公共事業特例法精算費補助金	905,651	1.3	4,115,649	6.6	△ 3,209,998	22.0
	諸支出金補助金	1,663,430	2.3	—	—	1,663,430	皆増
計	55,752,811	77.2	45,099,271	72.7	10,653,540	123.6	
国庫委託金		758,554	1.1	1,237,051	2.0	△ 478,497	61.3
合 計		72,218,366	100.0	61,991,398	100.0	10,226,968	116.5

財 産 収 入

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財 産 貸 付 収 入	157,051	18.7	170,166	12.0	△ 13,115	92.3
利 子 及 び 配 当 金	283,115	33.8	263,463	18.6	19,652	107.5
不 動 産 売 払 収 入	209,945	25.0	675,274	47.7	△ 465,329	31.1
物 品 売 払 収 入	13,081	1.6	28,565	2.0	△ 15,484	45.8
生 産 物 売 払 収 入	175,269	20.9	180,860	12.8	△ 5,591	96.9
そ の 他	403	0.0	96,974	6.9	△ 96,571	0.4
計	838,864	100.0	1,415,302	100.0	△ 576,438	59.3

諸 収 入

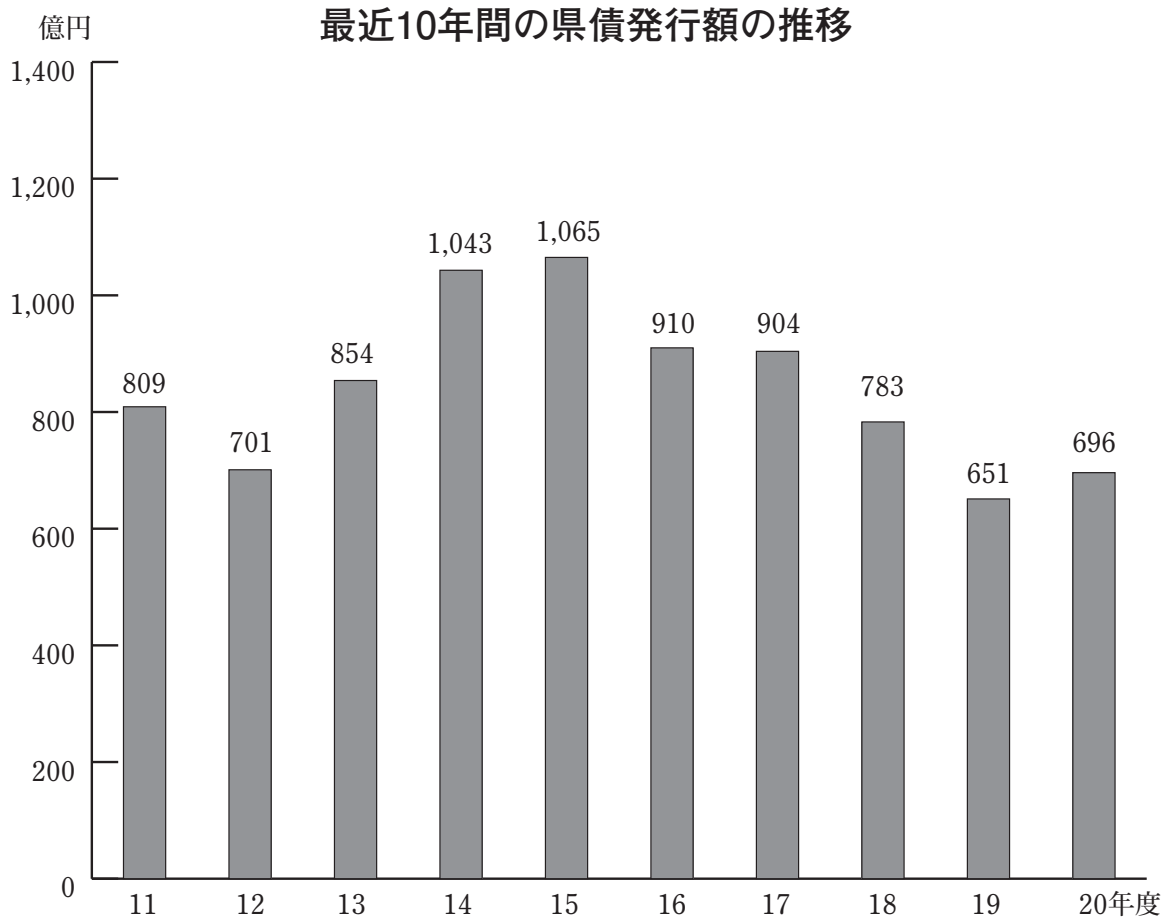
(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
延滞金、加算金及び過料等	245,280	1.2	266,000	1.0	△ 20,720	92.2
県預金及び貸付金等 利 子 収 入	137,006	0.6	168,308	0.7	△ 31,302	81.4
貸 付 金 等 償 還 金	15,579,402	73.3	20,242,671	78.3	△ 4,663,269	77.0
受 託 事 業 収 入	1,080,145	5.1	711,507	2.8	368,638	151.8
収 益 事 業 収 入	3,179,738	14.9	3,209,700	12.4	△ 29,962	99.1
利 子 割 精 算 金 収 入	131,783	0.6	89,860	0.3	41,923	146.7
雑 入	914,529	4.3	1,153,836	4.5	△ 239,307	79.3
計	21,267,883	100.0	25,841,882	100.0	△ 4,573,999	82.3

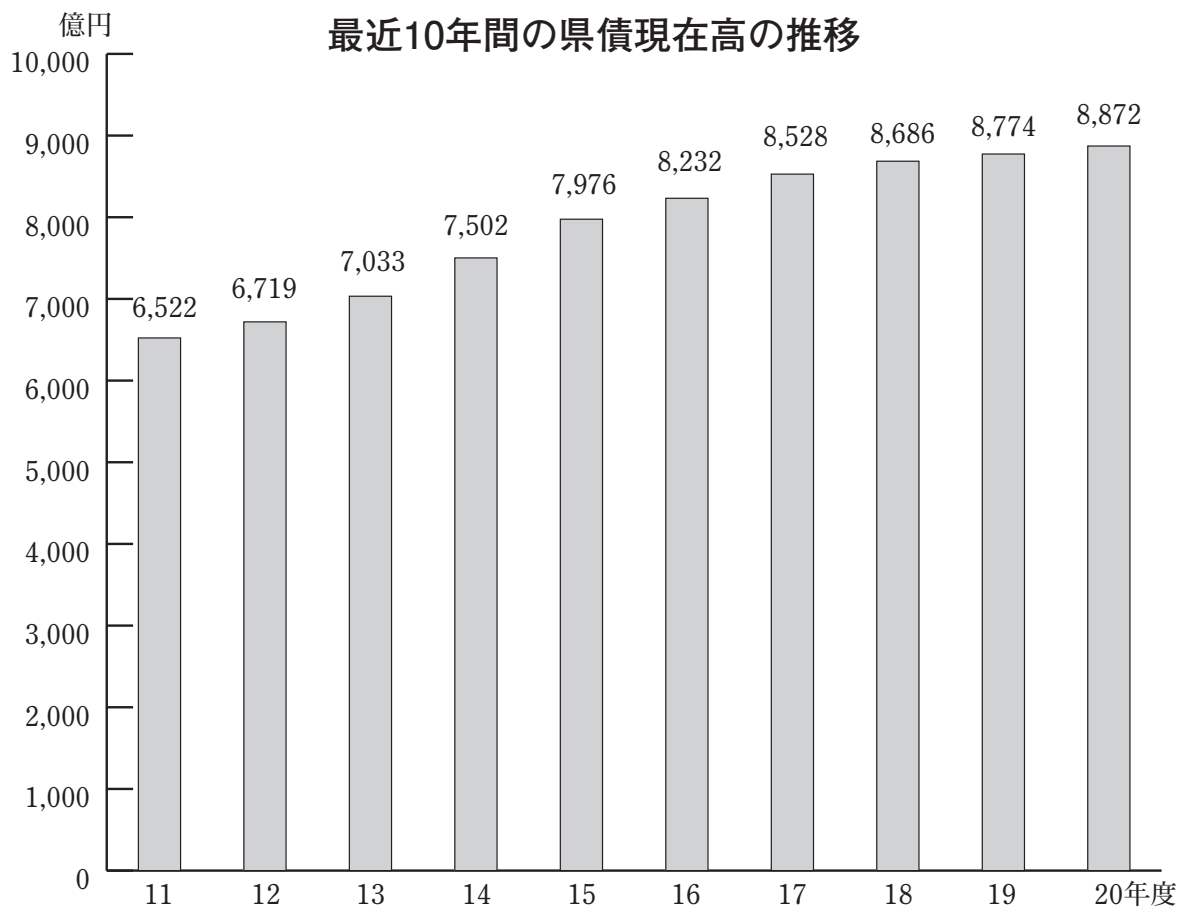
県	債
---	---

(単位：千円)

科 目		平成20年度		平成19年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一 般 補 助 事 業 債	農 地 費	2,137,000	3.1	2,035,000	3.1	102,000	105.0
	林 業 費	4,068,000	5.9	4,100,000	6.3	△ 32,000	99.2
	道路橋りょう費	6,357,000	9.1	5,983,000	9.2	374,000	106.3
	河川砂防費	4,355,000	6.3	4,990,000	7.7	△ 635,000	87.3
	都市計画費	916,600	1.3	559,000	0.8	357,600	164.0
	住宅建設費	637,000	0.9	635,000	1.0	2,000	100.3
	国直轄事業費負担金	5,457,000	7.8	5,310,000	8.1	147,000	102.8
計	23,927,600	34.4	23,612,000	36.2	315,600	101.3	
災 害 復 旧 事 業 債		200,800	0.3	322,700	0.5	△ 121,900	62.2
単 独 事 業 債	高等学校建設費	356,000	0.5	64,000	0.1	292,000	556.3
	臨時県道整備事業費	11,678,000	16.8	14,046,000	21.5	△ 2,368,000	83.1
	臨時河川等整備事業費	914,000	1.3	821,000	1.3	93,000	111.3
	自然災害防止事業費	601,000	0.9	711,000	1.1	△ 110,000	84.5
	警察施設整備費	446,000	0.6	383,000	0.6	63,000	116.4
	そ の 他	4,556,800	6.6	4,223,000	6.5	333,800	107.9
計	18,551,800	26.7	20,248,000	31.1	△ 1,696,200	91.6	
臨 時 財 政 対 策 債		21,882,700	31.4	17,966,800	27.6	3,915,900	121.8
退 職 手 当 債		5,000,000	7.2	3,000,000	4.6	2,000,000	166.7
合 計		69,562,900	100.0	65,149,500	100.0	4,413,400	106.8



(注) H18発行額には、借換債63億円を含む。



(3) 歳出決算の状況

目的別決算

平成19年度決算と比べて増加しているのは、労働費（501.0%増）、商工費（63.1%増）、衛生費（21.4%増）などです。

労働費の増は、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積み立ての増などによるものです。

商工費の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

衛生費の増は、病院事業会計への繰出金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、災害復旧費（22.2%減）、総務費（7.1%減）、諸支出金（5.4%減）などです。

災害復旧費の減は、農林水産施設災害復旧費の減などによるものです。

総務費の減は、土地開発公社経営再建事業費の減などによるものです。

諸支出金の減は、土地開発基金への積み立ての減などによるものです。

目的別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,447 (100.0)								
平成20年度	920 (20.7)	814 (18.3)	744 (16.7)	420 (9.4)	359 (8.1)	356 (8.0)	228 (5.1)	222 (5.0)	384 (8.7)	
	教育費	土木費	公債費	民生費	農 水産業費 林	総務費	諸支出金	警察費	その他	
平成19年度	938 (21.5)	833 (19.1)	713 (16.4)	418 (9.6)	363 (8.3)	383 (8.8)	241 (5.6)	224 (5.2)	242 (5.5)	
		総 額 4,355 (100.0)								

目的別分類 — 経費を行政目的に分類したもので、予算及び決算の款、項の区分を基準としたものです。

目的別歳出決算一覧表（一般会計）

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	918,176	0.2	959,413	0.2	△ 41,237	95.7
総 務 費	35,610,792	8.0	38,336,781	8.8	△ 2,725,989	92.9
民 生 費	41,994,830	9.4	41,791,674	9.6	203,156	100.5
衛 生 費	15,210,452	3.4	12,532,702	2.9	2,677,750	121.4
労 働 費	7,800,454	1.8	1,297,855	0.3	6,502,599	601.0
農 林 水 産 業 費	35,944,206	8.1	36,286,216	8.3	△ 342,010	99.1
商 工 費	13,654,035	3.1	8,373,611	1.9	5,280,424	163.1
土 木 費	81,373,419	18.3	83,246,988	19.1	△ 1,873,569	97.7
警 察 費	22,173,197	5.0	22,417,284	5.2	△ 244,087	98.9
教 育 費	92,014,269	20.7	93,751,382	21.5	△ 1,737,113	98.1
災 害 復 旧 費	813,404	0.2	1,045,509	0.2	△ 232,105	77.8
公 債 費	74,420,363	16.7	71,333,304	16.4	3,087,059	104.3
諸 支 出 金	22,808,391	5.1	24,108,536	5.6	△ 1,300,145	94.6
計	444,735,988	100.0	435,481,255	100.0	9,254,733	102.1

性質別決算

平成19年度に比べて増加しているのは、積立金（210.0%増）、繰出金（152.1%増）などです。

積立金の増は、ふるさと雇用再生特別基金、緊急雇用創出事業臨時特例基金への積み立ての増などによるものです。

繰出金の増は、商工業振興資金特別会計への繰出金の増などによるものです。

一方、減少しているのは、貸付金（25.9%減）、災害復旧事業費（22.2%減）などです。

貸付金の減は、土地開発公社経営再建事業費の減などによるものです。

災害復旧事業費の減は、農林水産施設災害復旧費の減などによるものです。

性質別歳出決算額構成図（一般会計）

単位：億円（ ）内は構成比（%）

		総 額 4,447 (100.0)					
平成20年度	1,249 (28.1)	1,057 (23.8)	811 (18.3)	744 (16.7)	170 (3.8)	416 (9.3)	
	人件費	投資的経費	扶助費 補助費等	公債費	貸付金	その他	
平成19年度	1,279 (29.4)	1,074 (24.7)	790 (18.1)	713 (16.4)	229 (5.3)	270 (6.1)	
		総 額 4,355 (100.0)					

性質別分類 — 経費を経済的性質により分類したもので、予算及び決算の「節」の区分を基準としたものです。

性質別歳出決算一覧表（一般会計）

（単位：千円）

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	225,231,485	50.7	225,933,740	51.8	△ 702,255	99.7
(1)人件費	124,928,567	28.1	127,894,847	29.4	△ 2,966,280	97.7
(2)物件費	16,862,063	3.8	16,720,914	3.8	141,149	100.8
(3)維持補修費	2,347,223	0.5	2,335,759	0.5	11,464	100.5
(4)扶助費	5,168,546	1.2	4,954,419	1.1	214,127	104.3
(5)補助費等	75,925,086	17.1	74,027,801	17.0	1,897,285	102.6
2 投資的経費	105,673,808	23.8	107,435,948	24.7	△ 1,762,140	98.4
(1)普通建設 事業費	104,860,404	23.6	106,390,439	24.5	△ 1,530,035	98.6
補助事業費	57,866,160	13.0	56,427,419	13.0	1,438,741	102.5
単独事業費	38,133,155	8.6	41,228,890	9.5	△ 3,095,735	92.5
国直轄事業 費等負担金	8,508,985	1.9	8,407,013	1.9	101,972	101.2
受託事業費	352,104	0.1	327,117	0.1	24,987	107.6
(2)災害復旧 事業費	813,404	0.2	1,045,509	0.2	△ 232,105	77.8
3 公債費	74,362,302	16.7	71,274,750	16.4	3,087,552	104.3
4 積立金	12,640,798	2.8	4,077,624	0.9	8,563,174	310.0
5 投資及び出資金	143,751	0.0	—	—	143,751	皆増
6 貸付金	16,961,275	3.8	22,901,834	5.3	△ 5,940,559	74.1
7 繰出金	9,722,569	2.2	3,857,359	0.9	5,865,210	252.1
計	444,735,988	100.0	435,481,255	100.0	9,254,733	102.1

人 件 費

人件費は、職員の給与、地方公務員共済組合負担金、退職金、議員報酬等で、いわゆる義務的経費です。

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 議員、委員等 報酬手当	2,946,230	2.4	2,742,432	2.1	203,798	107.4
2 知事等特別職 の 給 与	61,973	0.0	60,201	0.1	1,772	102.9
3 職 員 給	90,738,617	72.6	91,840,721	71.8	△ 1,102,104	98.8
4 地方公務員共 済組合負担金	18,196,604	14.6	18,916,569	14.8	△ 719,965	96.2
5 退 職 金	12,101,236	9.7	13,440,099	10.5	△ 1,338,863	90.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	300,917	0.2	353,354	0.3	△ 52,437	85.2
7 災 害 補 償 費	113,999	0.1	112,903	0.1	1,096	101.0
8 そ の 他	468,991	0.4	428,568	0.3	40,423	109.4
計	124,928,567	100.0	127,894,847	100.0	△ 2,966,280	97.7

義務的経費 — 支出が義務づけられ、任意に削減できない経費をいいます。

任意的経費 — 義務的経費以外の経費です。

物 件 費

物件費とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費の総称であり、行政の執行に伴い必要とされる消耗品等の経費です。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成20年度		平成19年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1	賃 金	839,480	5.0	812,139	4.9	27,341	103.4
2	旅 費	730,543	4.3	734,081	4.4	△ 3,538	99.5
3	交 際 費	6,544	0.1	7,061	0.0	△ 517	92.7
4	需 用 費	4,388,313	26.0	4,464,031	26.7	△ 75,718	98.3
5	役 務 費	1,053,677	6.3	1,025,374	6.1	28,303	102.8
6	備 品 購 入 費	427,367	2.5	466,859	2.8	△ 39,492	91.5
7	委 託 料	7,861,992	46.6	7,530,950	45.0	331,042	104.4
8	そ の 他	1,554,147	9.2	1,680,419	10.1	△ 126,272	92.5
	計	16,862,063	100.0	16,720,914	100.0	141,149	100.8

扶 助 費

地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助に要する費用です。

扶助費は、人件費、公債費とともに義務的経費に属しています。

(単位：千円)

科 目	年 度	平成20年度		平成19年度		比 較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社 会 福 祉 費		265,855	5.1	253,923	5.1	11,932	104.7
老 人 福 祉 費		158,330	3.1	154,957	3.1	3,373	102.2
児 童 福 祉 費		2,512,606	48.6	2,457,399	49.6	55,207	102.2
生 活 保 護 費		400,760	7.8	410,069	8.3	△ 9,309	97.7
公 衆 衛 生 費		966,347	18.7	854,984	17.3	111,363	113.0
結 核 対 策 費		16,924	0.3	10,965	0.2	5,959	154.3
精 神 衛 生 費		757,131	14.7	725,251	14.6	31,880	104.4
教 育 総 務 費		90,314	1.7	86,719	1.8	3,595	104.1
高 等 学 校 費		279	0.0	152	0.0	127	183.6
	計	5,168,546	100.0	4,954,419	100.0	214,127	104.3

補助費等

補助費等とは、人件費、扶助費とは違い、その字句だけで判断がむずかしい広範囲な経費が含まれています。

具体的には、次のような「節」が補助費等に分類されます。

- 1 報償費（報償金及び賞賜金）
- 2 役務費（火災保険料、自動車損害保険料）
- 3 委託料（物件費に計上されるものを除く。）
- 4 負担金、補助及び交付金（投資的経費に計上されるものを除く。）
- 5 補償、補てん及び賠償金（事業費に計上されるものを除く。）
- 6 寄附金
- 7 公課費

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
負 担 金・寄 附 金	25,900,037	34.1	23,405,985	31.6	2,494,052	110.7
補 助 交 付 金	38,911,173	51.3	39,521,305	53.4	△ 610,132	98.5
そ の 他	11,113,876	14.6	11,100,511	15.0	13,365	100.1
計	75,925,086	100.0	74,027,801	100.0	1,897,285	102.6

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路、橋りょう、学校等公共用又は公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。

国からの補助金又は負担金を受けて施工する補助事業費、地方公共団体が国の補助を受けずに自主的に施工している単独事業費及び国が土木その他の建設事業を直轄で施工する場合、法令によりその経費の一部を地方公共団体が負担する国直轄事業費負担金などに分類されます。

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	57,866,160	55.2	56,427,419	53.0	1,438,741	102.5
単 独 事 業 費	38,133,155	36.4	41,228,890	38.8	△ 3,095,735	92.5
国直轄事業費 等 負 担 金	8,508,985	8.1	8,407,013	7.9	101,972	101.2
受 託 事 業 費	352,104	0.3	327,117	0.3	24,987	107.6
計	104,860,404	100.0	106,390,439	100.0	△ 1,530,035	98.6

議 会 費	—	—	20,173	0.0	△ 20,173	皆減
総 務 費	985,348	0.9	1,301,511	1.2	△ 316,163	75.7
民 生 費	1,310,142	1.2	1,155,761	1.1	154,381	113.4
衛 生 費	1,359,207	1.3	614,108	0.6	745,099	221.3
労 働 費	54,305	0.1	20,772	0.0	33,533	261.4
農林水産業費	27,688,567	26.4	27,786,111	26.1	△ 97,544	99.6
商 工 費	418,054	0.4	730,179	0.7	△ 312,125	57.3
土 木 費	69,700,444	66.5	71,445,842	67.2	△ 1,745,398	97.6
警 察 費	1,294,042	1.2	1,107,464	1.0	186,578	116.8
教 育 費	2,050,295	2.0	2,208,518	2.1	△ 158,223	92.8
計	104,860,404	100.0	106,390,439	100.0	△ 1,530,035	98.6

その主な内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

部局名	事業名	事業内容	決算額
企画部	山梨リニア実験線促進対策事業	山梨リニア実験線建設促進のため、関連公共施設を整備	245,533
総務部	防災行政無線デジタル化整備事業	防災行政無線についてアナログ無線からデジタル無線への改修・整備	33,810
福祉保健部	高齢者福祉施設整備事業	特別養護老人ホーム等の整備に対し助成	318,226
	児童福祉施設整備事業	保育所の改築整備や児童養護施設の整備に対し助成	14,063
	甲陽学園再整備事業	非行児童等の自立を支援し、学校教育を行うための施設整備	354,353
	障害者福祉施設整備事業	障害児(者)施設等の整備に対し助成	209,897
	障害者自立支援基盤整備事業	障害児(者)施設の改修等に対し助成	275,173
	広域水道事業	東部地域広域水道企業団が行う深城ダムを水源とする広域化施設整備に対し助成	45,900
森環境部	浄化槽整備事業	し尿と生活雑排水を併せて処理できる浄化槽等の設置に対し助成	107,749
	低公害バス普及促進事業	低公害バスを導入する路線バス事業者に対し助成	2,530
	最終処分場整備推進事業	最終処分場の整備に対し助成	743,521
	造林事業	各種造林事業を実施	758,280
	林道網整備事業	広域幹線林道、普通林道の開設や舗装を実施	3,617,150
	治山事業	山地崩壊や土砂流出による山地災害を未然に防止するため、各種治山事業を実施	8,201,916
商労働工部	基盤的技術産業集積活性化推進事業	地場中小企業の技術高度化支援のため、高度技術開発センターに機器を整備し、設備開放、人材を育成	35,999
	宝石美術専門学校整備事業	甲府市紅梅地区への移転整備のための実施設計等	18,900
観光部	観光施設整備事業	観光客の利便性の向上と、入り込み数の増加を図るため、観光施設を整備	70,746

部局名	事業名	事業内容	決算額
農政部	農業経営構造対策事業	農業経営体を確保・育成するために必要な、生産・販売等に関する総合的な施設整備に対し助成	134,973
	県営土地改良事業	畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業等の県営土地改良事業を実施	8,714,014
	団体営土地改良事業	市町村等が行う基盤整備促進事業、農業集落排水事業等に対し助成	534,349
	広域農道整備事業	主要国県道やインター等に連結する広域的な基幹農道を整備	2,082,000
県土整備部	道路橋りょう建設事業	国県道の道路、橋りょうの改築等整備	34,123,663
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	1,713,277
	河川事業	河川の氾濫を防止するため、各種河川改修事業を実施	5,384,819
	砂防地すべり対策事業	土砂流出や地すべり等による災害を未然に防止するため、各種防止工事を実施	8,801,714
	ダム建設事業	洪水調節、水道用水等の確保を図るため、多目的ダムを建設 ・琴川ダム ・大門ダム（堰堤改良）	322,980
	街路事業	都市の根幹となる県道等について、計画的に街路を整備	5,546,514
	土地区画整理事業	都市施設整備を図るため、市町村等が行う土地区画整理事業に対し助成	1,511,042
	桂川ウェルネスパーク整備事業	レクリエーション活動や休養の場となる公園を整備	502,072
教員会	県営住宅建設事業	老朽化した既設県営住宅の建て替え	1,293,819
	教育環境整備事業	社会の変化と生徒の多様化に伴うさまざまな教育方法に対応するとともに、「ゆとりとうるおい」のある教育環境を整えるため、学校施設を計画的に整備	1,070,175
	スポーツ施設整備事業	県民生活を健康で活力あるものとするため、地域における体育館や運動場など社会スポーツ施設を整備・助成	146,108
警本 察部	文化財保存事業	指定文化財の保存修理事業や館跡、城跡等の公有地化、整備事業に対し助成	81,200
	交通安全施設整備事業	信号機や道路標示を設置する等交通安全施設を整備するとともに、信号制御や交通情報提供を行う交通管制システムの高度化を実施	512,922

災害復旧事業費

災害復旧事業とは、洪水、暴風、地震その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための事業をいいます。

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
補 助 事 業 費	712,089	87.5	612,225	58.6	99,864	116.3
公 共 土 木 施 設	556,899	68.4	293,505	28.1	263,394	189.7
農 林 水 産 施 設	155,190	19.1	318,720	30.5	△ 163,530	48.7
そ の 他	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	82,099	10.1	226,143	21.6	△ 144,044	36.3
公 共 土 木 施 設	82,099	10.1	226,143	21.6	△ 144,044	36.3
農 林 水 産 施 設	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
国直轄事業費負担金	19,216	2.4	207,141	19.8	△ 187,925	9.3
受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	—
計	813,404	100.0	1,045,509	100.0	△ 232,105	77.8

公 債 費

地方公共団体が借入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額が公債費です。

この中には、財源対策債、減収補てん債、減税補てん債、災害復旧事業債などのように元利償還金が地方交付税で補てんされるもの及び首都圏等整備事業債のように利子補給されるものなどが含まれています。

科 目	平 成 20 年 度 決 算 額		
	元 金	利 子	計 (A)
一 般 公 共 事 業 債	21,070,657	3,928,849	24,999,506
一 般 単 独 事 業 債	21,273,308	5,516,283	26,789,591
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,137,016	366,048	1,503,064
教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	55,389	166,816	222,205
災 害 復 旧 事 業 債	774,980	38,899	813,879
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	270,335	72,098	342,433
行 政 改 革 推 進 債	0	90,571	90,571
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	240,376	55,874	296,250
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	0	0
退 職 手 当 債	0	35,115	35,115
減 収 補 て ん 債	433,622	74,254	507,876
財 源 対 策 債	3,566,033	1,198,305	4,764,338
臨 時 財 政 特 例 債	3,603,569	604,256	4,207,825
調 整 債	137,207	8,128	145,335
減 税 補 て ん 債	851,372	200,080	1,051,452
臨 時 財 政 対 策 債	5,948,056	2,164,603	8,112,659
そ の 他	387,650	92,553	480,203
合 計	59,749,570	14,612,732	74,362,302

(単位：千円)

平成19年度決算額			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
元 金	利 子	計 (B)		
21,151,833	4,214,093	25,365,926	△ 366,420	98.6
20,397,058	5,687,745	26,084,803	704,788	102.7
1,048,600	395,384	1,443,984	59,080	104.1
66,624	138,250	204,874	17,331	108.5
774,971	46,417	821,388	△ 7,509	99.1
321,671	84,584	406,255	△ 63,822	84.3
0	42,360	42,360	48,211	213.8
253,531	62,231	315,762	△ 19,512	93.8
9,563	252	9,815	△ 9,815	皆減
0	0	0	35,115	皆増
436,620	86,020	522,640	△ 14,764	97.2
2,824,553	1,106,913	3,931,466	832,872	121.2
3,772,629	802,785	4,575,414	△ 367,589	92.0
359,617	22,899	382,516	△ 237,181	38.0
714,932	204,325	919,257	132,195	114.4
3,867,950	1,911,426	5,779,376	2,333,283	140.4
369,616	99,298	468,914	11,289	102.4
56,369,768	14,904,982	71,274,750	3,087,552	104.3

そ の 他

性質別経費としては、すでに掲げたもののほか、維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金があります。

- ◆ 維持補修費 道路、橋りょう、建物などの施設等の維持補修をするための経費です。決算額は23億4,722万円で、前年度に比べて1,146万円、0.5%増加しています。
- ◆ 積立金 決算額は126億4,080万円で、その主なものは、ふるさと雇用再生特別基金積立金45億4,000万円、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金19億3,000万円などです。
- ◆ 投資及び出資金 決算額は1億4,375万円で、病院事業会計への出資金などです。
- ◆ 貸付金 決算額は169億6,128万円で、その主なものは、土地開発公社貸付金86億4,500万円、住宅供給公社事業費貸付金30億円などです。
- ◆ 繰出金 決算額は97億2,257万円で、その主なものは、商工業振興資金特別会計繰出金73億5,144万円などです。

2 特 別 会 計

特別会計の決算

平成20年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

年 度 会 計	歳		入	
	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
恩賜県有財産	9,887,572	9,610,955	276,617	102.9
教育奨励資金	—	70,878	△ 70,878	皆減
災害救助基金	3,228	2,994	234	107.8
母子寡婦福祉資金	271,413	264,673	6,740	102.5
中小企業近代化資金	9,861,858	8,244,851	1,617,007	119.6
農業改良資金	311,206	313,963	△ 2,757	99.1
市町村振興資金	6,593,671	5,934,656	659,015	111.1
県税証紙	3,017,111	3,422,327	△ 405,216	88.2
集中管理	113,730,380	116,274,752	△ 2,544,372	97.8
商工業振興資金	19,026,830	7,083,447	11,943,383	268.6
林業・木材産業改善資金	244,318	245,885	△ 1,567	99.4
流域下水道事業	9,638,910	8,720,463	918,447	110.5
公債管理	103,791,360	90,624,351	13,167,009	114.5
合 計	276,377,857	250,814,195	25,563,662	110.2

年 度 会 計	歳		出	
	平成20年度 (C)	平成19年度 (D)	増 減 額 (C)-(D)	$\frac{(C)}{(D)} \times 100$
恩賜県有財産	8,502,813	8,378,025	124,788	101.5
教育奨励資金	—	70,878	△ 70,878	皆減
災害救助基金	3,228	2,994	234	107.8
母子寡婦福祉資金	61,925	84,839	△ 22,914	73.0
中小企業近代化資金	7,130,861	2,238,158	4,892,703	318.6
農業改良資金	76,851	116,481	△ 39,630	66.0
市町村振興資金	1,458,248	1,577,548	△ 119,300	92.4
県税証紙	2,998,271	3,398,216	△ 399,945	88.2
集中管理	113,591,740	116,170,030	△ 2,578,290	97.8
商工業振興資金	19,026,830	3,611,325	15,415,505	526.9
林業・木材産業改善資金	99,424	116,654	△ 17,230	85.2
流域下水道事業	8,795,271	7,651,373	1,143,898	115.0
公債管理	103,791,360	90,624,351	13,167,009	114.5
合 計	265,536,822	234,040,872	31,495,950	113.5

3 普通会計

普通会計 一般会計と特別会計（流域下水道事業特別会計と企業会計を除く。）の合計から繰入金、繰出金等の重複部分を除いた純計をいいます。

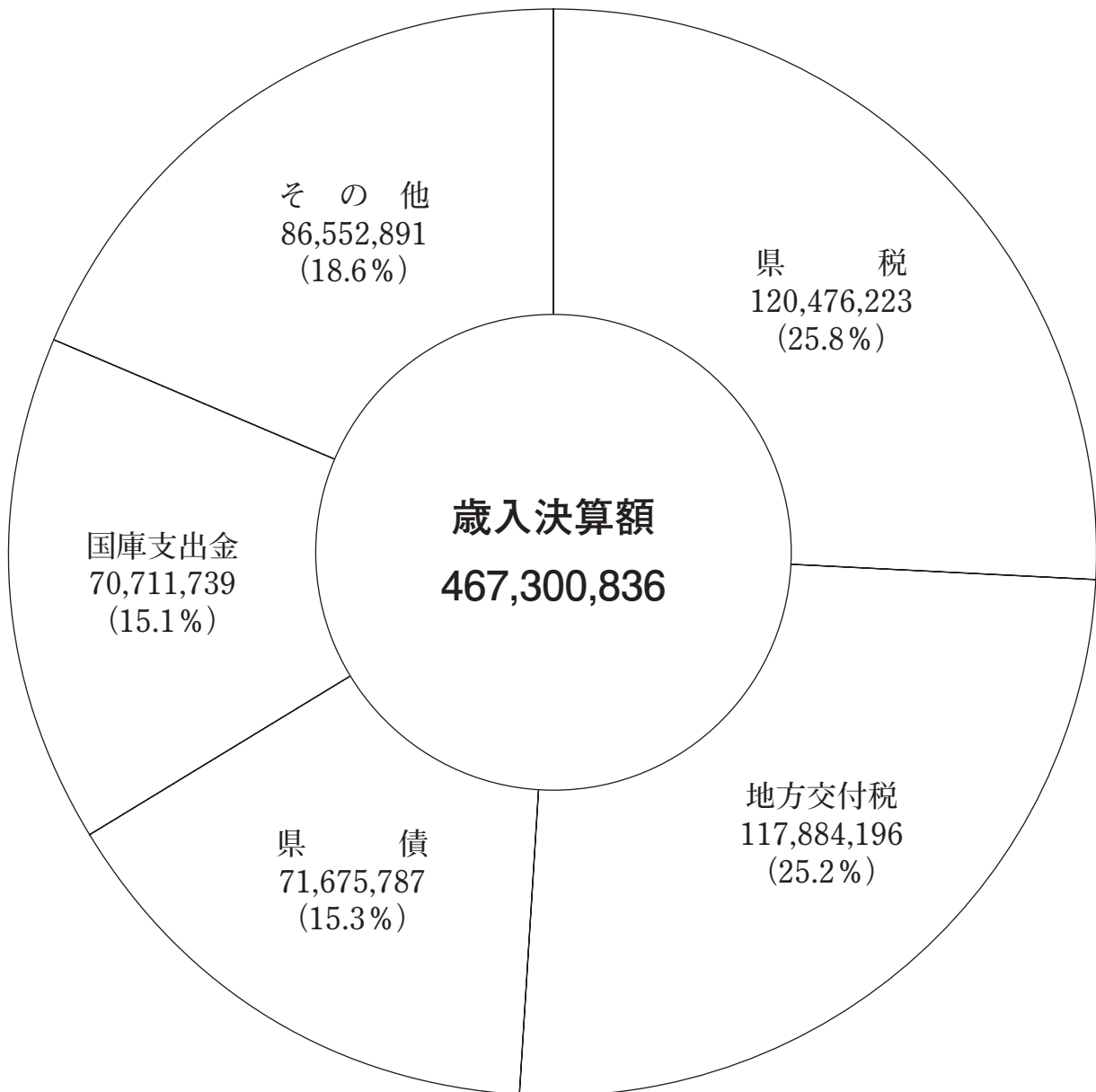
(1) 歳入決算の状況

普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
県 税	120,476,223	25.8	124,589,198	27.1	△ 4,112,975	96.7
地 方 譲 与 税	1,734,679	0.4	1,863,508	0.4	△ 128,829	93.1
地方特例交付金	1,770,899	0.4	974,715	0.2	796,184	181.7
地 方 交 付 税	117,884,196	25.2	119,688,624	26.1	△ 1,804,428	98.5
交通安全対策 特別交付金	360,715	0.1	393,299	0.1	△ 32,584	91.7
分担金及び 基金	4,676,999	1.0	5,324,002	1.2	△ 647,003	87.8
使用料及び 手数料	10,217,914	2.2	10,202,398	2.2	15,516	100.2
国庫支出金	70,711,739	15.1	60,944,208	13.3	9,767,531	116.0
財 産 収 入	3,605,245	0.8	4,007,641	0.9	△ 402,396	90.0
寄 附 金	150,102	0.0	258,484	0.0	△ 108,382	58.1
繰 入 金	9,087,837	1.9	7,394,224	1.6	1,693,613	122.9
繰 越 金	20,473,203	4.4	23,715,238	5.2	△ 3,242,035	86.3
諸 収 入	34,475,298	7.4	33,809,227	7.4	666,071	102.0
県 債	71,675,787	15.3	65,807,500	14.3	5,868,287	108.9
計	467,300,836	100.0	458,972,266	100.0	8,328,570	101.8

普通会計歳入決算額構成図 (単位：千円)



(2) 歳出決算の状況

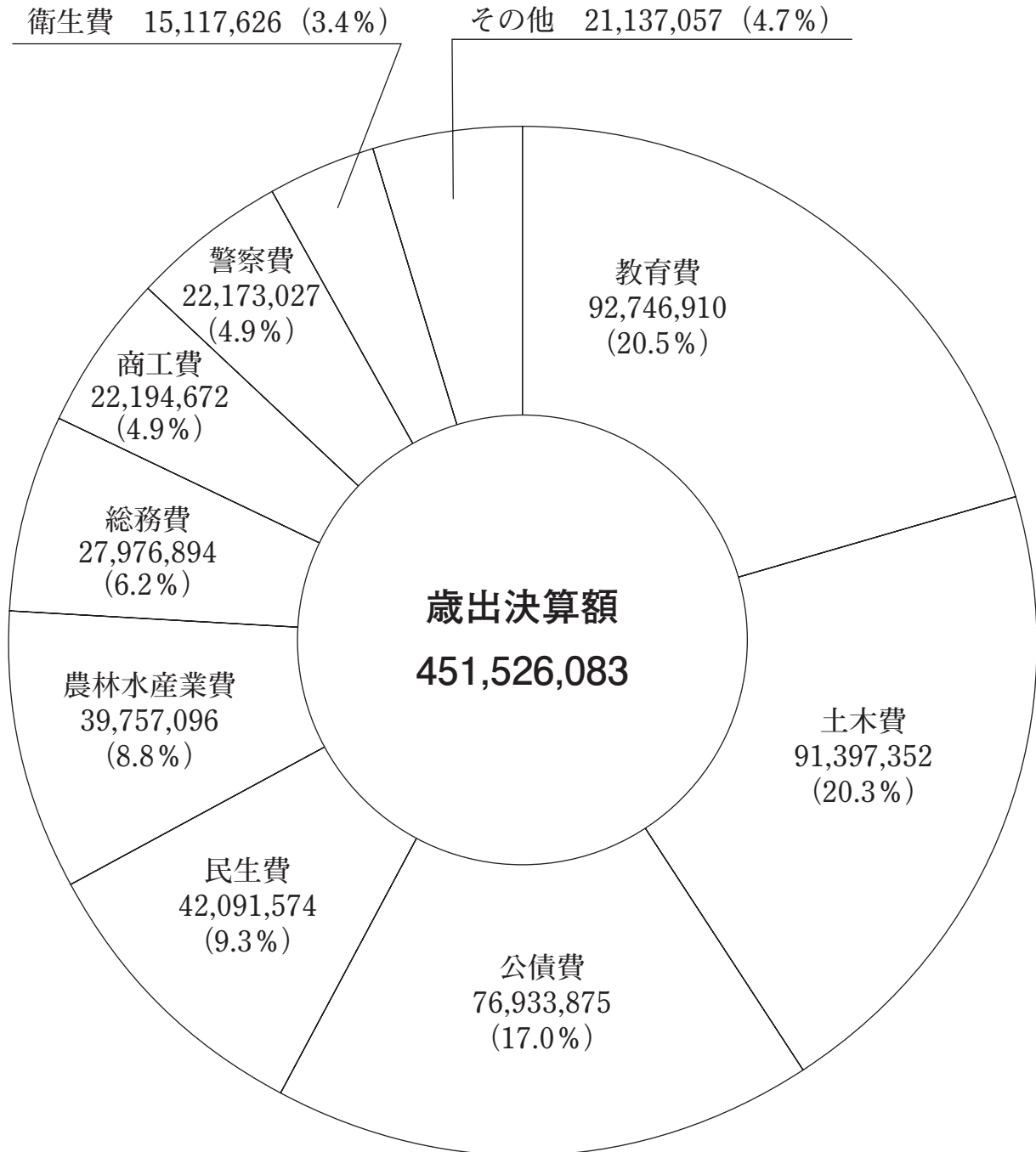
目的別決算

普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構成比 (%)	決 算 額 (B)	構成比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
議 会 費	918,176	0.2	959,413	0.2	△ 41,237	95.7
総 務 費	27,976,894	6.2	27,456,055	6.3	520,839	101.9
民 生 費	42,091,574	9.3	41,930,292	9.6	161,282	100.4
衛 生 費	15,117,626	3.4	12,403,348	2.8	2,714,278	121.9
労 働 費	7,800,600	1.7	1,298,003	0.3	6,502,597	601.0
農林水産業費	39,757,096	8.8	39,930,820	9.1	△ 173,724	99.6
商 工 費	22,194,672	4.9	13,068,113	3.0	9,126,559	169.8
土 木 費	91,397,352	20.3	96,388,085	22.0	△ 4,990,733	94.8
警 察 費	22,173,027	4.9	22,416,824	5.1	△ 243,797	98.9
教 育 費	92,746,910	20.5	94,473,633	21.5	△ 1,726,723	98.2
災 害 復 旧 費	825,863	0.2	1,071,244	0.2	△ 245,381	77.1
公 債 費	76,933,875	17.0	74,194,478	16.9	2,739,397	103.7
利子割交付金	531,197	0.1	515,699	0.1	15,498	103.0
配当割交付金	153,777	0.0	396,665	0.1	△ 242,888	38.8
株式等譲渡 所得割交付金	70,474	0.0	285,952	0.1	△ 215,478	24.6
地方消費税交付金	8,378,002	1.9	9,010,291	2.1	△ 632,289	93.0
ゴルフ場 利用税交付金	706,023	0.2	727,711	0.2	△ 21,688	97.0
特別地方 消費税交付金	—	—	131	0.0	△ 131	皆減
自動車取得税 交 付 金	1,752,945	0.4	1,967,036	0.4	△ 214,091	89.1
計	451,526,083	100.0	438,493,793	100.0	13,032,290	103.0

普通会計目的別歳出決算額構成図 (単位：千円)



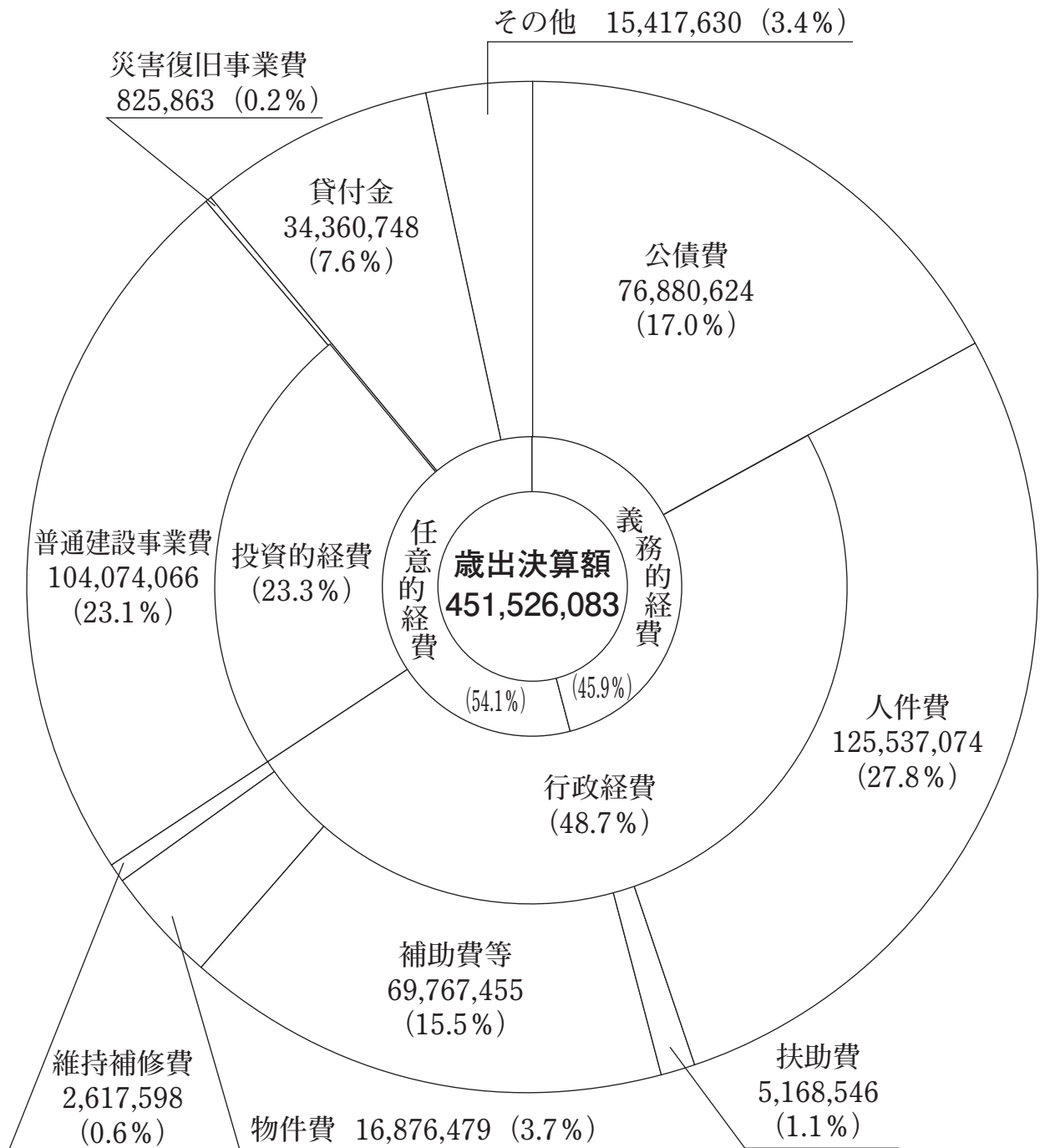
性質別決算

普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1 行政経費	219,967,152	48.7	220,056,262	50.1	△ 89,110	100.0
(1)人件費	125,537,074	27.8	128,523,785	29.3	△ 2,986,711	97.7
(2)物件費	16,876,479	3.7	16,684,098	3.8	192,381	101.2
(3)維持補修費	2,617,598	0.6	2,649,680	0.6	△ 32,082	98.8
(4)扶助費	5,168,546	1.1	4,954,419	1.1	214,127	104.3
(5)補助費等	69,767,455	15.5	67,244,280	15.3	2,523,175	103.8
2 投資的経費	104,899,929	23.3	107,121,755	24.4	△ 2,221,826	97.9
(1)普通建設 事業費	104,074,066	23.1	106,050,511	24.2	△ 1,976,445	98.1
補助事業費	57,119,894	12.7	56,095,253	12.8	1,024,641	101.8
単独事業費	38,093,083	8.4	41,221,128	9.4	△ 3,128,045	92.4
国直轄事業 費等負担金	8,508,985	1.9	8,407,013	1.9	101,972	101.2
受託事業費	352,104	0.1	327,117	0.1	24,987	107.6
(2)災害復旧 事業費	825,863	0.2	1,071,244	0.2	△ 245,381	77.1
3 公債費	76,880,624	17.0	74,140,733	16.9	2,739,891	103.7
4 積立金	12,932,205	2.9	4,169,636	1.0	8,762,569	310.2
5 投資及び 出資金	143,751	0.0	—	—	143,751	皆増
6 貸付金	34,360,748	7.6	29,267,149	6.7	5,093,599	117.4
7 繰出金	2,341,674	0.5	3,738,258	0.9	△ 1,396,584	62.6
計	451,526,083	100.0	438,493,793	100.0	13,032,290	103.0

普通会計性質別歳出決算額構成図 (単位：千円)



平成21年度補正予算の状況

1 6月補正予算の概要

6月補正予算は、国における約15兆円の追加経済対策を踏まえ、本県としても、地方への財政措置を最大限に活用する中で、

- ・ 現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策
- ・ 本県の将来の発展を見据えた、未来への投資
- ・ 県民の安全・安心の確保対策

などの観点から、必要な予算を積極的に計上することとしました。

その結果、補正額は、一般会計で279億5,434万円となり、当初予算と合わせると、4,746億8,870万円となっています。

特別会計は、恩賜県有財産特別会計で6億3,874万円、企業会計は、病院事業会計で7,900万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内容
企画部	66,000	県民文化ホール改修事業費 66,000
総務部	568,000	県有建築物耐震改修事業費 51,800 避難所用資機材備蓄整備事業費 45,600 防災情報システム整備事業費 6,600 防災行政無線機器更新事業費 20,800 震度情報ネットワークシステム更新事業費 271,000 消防防災ヘリコプター消火設備等整備事業費 91,600 消防学校訓練設備整備事業費 80,600
福祉保健部	6,856,420	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 3,200,000 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 633,000 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 1,800,000 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 323,000 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 500,000 障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 155,000 地域自殺対策緊急強化基金積立金 135,000 地域自殺対策緊急強化基金事業費 25,500

担 当 部 局	金 額	内 容
		災害拠点病院等地上デジタル放送受信環境整備事業 費補助金 5,920 総合周産期母子医療センター整備事業費 79,000
森 林 環 境 部	2,411,493	森林整備加速化・林業再生基金積立金 500,000 森林整備加速化・林業再生基金事業費 3,700 太陽光発電設備率先導入事業費 15,852 国庫補助林道整備事業費 910,000 県単独林道整備事業費 100,000 国庫補助治山事業費 851,941 国直轄治山事業費負担金 30,000
商 工 労 働 部	5,681,458	坑廃水処理事業費 12,900 工業技術センター研究指導費 100,000 富士工業技術センター研究指導費 53,000 山梨トップテクノロジー・アピール事業費補助金 2,800 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 4,500,000 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 1,000,000 緊急離転職者訓練費 8,820 農業科訓練費 3,938
観 光 部	25,390	「休日は、高速で山梨へ！」ETC1,000円キャンペーン事業費 15,750 富士ビジターセンター映像装置整備費 9,640
農 政 部	535,600	農業協力隊推進事業費 44,400 山村振興等農林漁業特別対策事業費補助金 11,500 農産物直売所活性化支援事業費 24,900 農村地域新エネルギー利活用推進事業費 446,800 農村地域新エネルギー導入支援事業費 8,000
県 土 整 備 部	10,331,054	公共事業等実施促進調査事業費 1,000,000 地域経済対策特別事業費 1,000,000 国庫補助道路整備費 4,690,000 交通安全対策事業費 344,000 国直轄道路事業費負担金 1,094,000 国庫補助河川改修事業費 500,000 国直轄河川事業費負担金 1,192,200 火山防災情報基盤緊急整備事業費 10,000 国庫補助砂防地すべり対策事業費 299,000

担 当 部 局	金 額	内 容
		国直轄砂防事業費負担金 187,154 木造住宅耐震化支援事業費 14,700
教 育 委 員 会	1,465,100	理科教育設備整備事業費 42,000 産業教育設備等整備事業費 93,500 特別支援学校校庭芝生化事業費 31,000 小学校教員外国語活動実践研修事業費 4,600 ICT授業実践支援システム整備事業費 196,300 県立学校地上デジタル放送受信環境整備事業費 45,800 科学館改修事業費 327,900 県立射撃場移転整備事業費 704,000 埋蔵文化財調査費 20,000
警 察 本 部	248,300	ヘリコプターテレビシステム更新事業費 167,000 駐在所等建設費 26,800 交通安全施設整備費 54,500

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	638,740	林道費 638,740

(3) 企 業 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
病院事業会計	79,000	資産購入費 79,000

2 9月補正予算の概要

9月補正予算は、厳しい経済情勢の下で、県財政も厳しさを増していますが、県が「不況から県民の生活を守る砦」となるべく、引き続き、機動的かつ効果的な経済・雇用対策を全力で講じていくこととしました。

このため、6月補正予算編成後に詳細が明らかになった国の補正予算に係る補助金や地域活性化・経済危機対策臨時交付金を引き続き有効に活用しつつ、現下の経済・雇用を下支えするための緊急的な対策を講ずるとともに、本県の将来の発展を見据えた事業にも積極的に取り組むこととしました。

その結果、補正額は、一般会計で169億5,263万円、特別会計は、商工業振興資金特別会計ほか2会計で64億5,785万円、企業会計は、病院事業会計で2億4,225万円となっています。

その主な内容は、次のとおりです。

(1) 一般会計

(単位：千円)

担当部局	金額	内 容	
企画部	235,948	燃料電池実用化研究推進事業費	22,600
		太陽光発電設備率先導入事業費	105,900
		情報通信技術活用生涯学習推進事業費	29,340
		携帯電話不感地域解消事業費補助金	14,308
		鉄道駅バリアフリー化設備整備費補助金	30,000
		消費者行政活性化基金事業費	33,800
総務部	310,492	県庁舎耐震化等整備事業費	14,000
		公立大学法人評価委員会運営費	350
		高校生修学支援基金積立金	32,642
		私立高等学校授業料減免事業費補助金	3,200
		全国瞬時警報システム整備事業費	258,000
		傷病者搬送・受入れ実施基準策定事業費	2,300
		住宅手当緊急特別措置事業費	49,716
		生活福祉資金貸付事業推進費補助金	370,000
		臨時特例つなぎ資金貸付事業費補助金	31,000

担 当 部 局	金 額	内 容		
福 祉 保 健 部	7,812,606	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費補助金 30,000		
		社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 1,035,027		
		社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費補助金 674,000		
		安心こども基金積立金 1,002,524		
		安心こども基金事業費 211,800		
		高等技能訓練促進費等事業費 40,000		
		障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 700,000		
		障害者自立支援対策臨時特例基金事業費 118,600		
		子どもの心の診療支援事業費 3,500		
		放射線治療機器緊急整備事業費補助金 340,000		
		看護職員需給計画策定事業費 1,199		
		地方独立行政法人山梨県立病院機構出捐金 2,900,000		
		県立病院医師宿舎建設事業費 240,000		
		女性の健康支援対策事業費 8,000		
		不妊治療助成事業費 34,000		
		新型インフルエンザ対策事業費 12,000		
		がん検診受診促進事業費 11,240		
		森 林 環 境 部	4,018,785	森林整備加速化・林業再生基金積立金 1,400,000
				森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 386,900
				グリーンニューディール基金積立金 646,000
大気汚染物モニタリング調査機器整備事業費 41,000				
微量PCB汚染廃電気機器等対策事業費補助金 4,000				
森林整備地域活動支援基金積立金 94,753				
森林整備地域活動支援交付金 54,000				
造林費 93,650				
木造公共施設整備事業費補助金 30,000				
国庫補助林道整備事業費 1,268,482				
商 工 労 働 部	274,749	甲州ワイントップセールス事業費 2,800		
		中小企業事業化サポート事業費 5,500		
		緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 180,000		
		産業集積促進助成金 77,649		
		市町村工場等用地整備事業費補助金 8,800		

担 当 部 局	金 額	内 容
観 光 部	176,000	やまなし道の駅周遊観光促進事業費補助金 28,000 携帯電話観光情報提供事業費 100,000 富士北麓広域周遊観光駐車場整備事業費 48,000
農 政 部	55,000	果樹試験場試験研究費 7,000 畜産試験場施設等整備費 48,000
県 土 整 備 部	3,583,871	緊急道路整備事業費 2,619,775 国庫補助河川改修事業費 171,096 国庫補助砂防地すべり対策事業費 153,000 緊急街路整備費 640,000
教 育 委 員 会	214,900	定時制高校施設整備費 13,100 道徳教育用教材活用支援事業費 50,700 スーパー専門高校モデル事業費 5,000 高校生修学支援基金事業費補助金 29,400 競技用備品購入費 6,300 緑が丘スポーツ公園改修費 76,000 甲府城跡櫓門整備事業費 34,400
警 察 本 部	23,100	携帯電話位置情報通知システム改修事業費 23,100

(2) 特 別 会 計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
恩賜県有財産特別会計	995,090	造林費 93,650 林道費 901,440
商工業振興資金特別会計	5,394,764	資金貸付金 2,697,382 一般会計繰出金 2,697,382
流域下水道事業特別会計	68,000	流域下水道建設費 68,000

(3) 企業会計

(単位：千円)

項 目	金 額	内 容
病院事業会計	242,245	研究研修費 2,245 工事費 240,000

県有財産の状況

県が所有している財産のうち、企業局資産・病院資産・県道路敷・土地改良財産を除き、平成21年3月31日現在における主な県有財産は次のとおりです。

財産の管理運用に当たっては、常に良好な状態を維持し、条例、規則などにより、その所有する目的に応じ最も効率的に運用するよう万全を期しています。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物 (延面積)			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	本 庁 舎	31,942.98	6.48	66,735.56	66,742.04	
	その他 の行政 機関	警察(消防)施設	218,023.27	2,143.06	102,050.58	104,193.64
		その他の施設	3,138,020.51	4,637.38	243,398.47	248,035.85
	公共 用財 産	高 等 学 校	1,652,522.53	728.89	547,523.17	548,252.06
		公 営 住 宅	730,121.12	115.51	501,354.18	501,469.69
		公 園	2,826,232.61	2,294.85	80,530.50	82,825.35
		そ の 他 の 施 設	1,517,813.19	3,413.87	255,284.74	258,698.61
	山 林	1,508,479,161.00				
	計	1,518,593,837.21	13,340.04	1,796,877.20	1,810,217.24	
	普 通 財 産	宅 更 地	24,828.30			
地 貸 付 地		294,811.73	64.19	7,517.20	7,581.39	
事務所等建物貸付		79,929.33	29.41	17,840.35	17,869.76	
その他(土地・建物)		402,455.41	552.31	14,200.84	14,753.15	
原 野		178.00				
防 備 林		3,944.00				
山 林		74,448,448.00				
廃川・廃道敷地		189,125.68				
計		75,443,720.45	645.91	39,558.39	40,204.30	
合 計	1,594,037,557.66	13,985.95	1,836,435.59	1,850,421.54		

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有 分	行政財産	22,263,606.00
	普通財産	44,543.00
	収	73,587.00
計	1,582,927,609.00	22,381,736.00

(3) 物 権

(単位：㎡)

区 分	設定面積・件数
鉱業権	4,739,300.00
地上権	9,400,985.96
地役権	228.57
温泉権	1件
計	14,140,514.53 1件

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
株 券	262,892
計	262,892

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成20年度末現在高
山梨県土地開発公社出資金	20,000
財団法人地域総合整備財団出捐金	150,000
〃 山梨総合研究所出捐金	200,000
〃 地方自治情報センター出捐金	2,000
〃 ふるさと財団出捐金	300,000
更生保護法人山梨県更生保護協会出捐金	40,000
財団法人やまなし文化学習協会出捐金	15,000
〃 やまなみ文化基金出捐金	300,000
〃 山梨県青少年協会出捐金	20,000
〃 小佐野記念財団出捐金	300,000
〃 山梨県国際交流協会出捐金	200,100
〃 山梨県国際交流協会出捐金(農業拓殖基金)	400
〃 地方公務員等ライフプラン協会出捐金	17,000
〃 地方公務員安全衛生推進協会出捐金	26,000
〃 都道府県会館出捐金	717,000

区 分	平成20年度末現在高
地方公営企業等金融機構出資金	71,000
財団法人 建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000
社団法人 山梨県私学教育振興会出資金	100,000
財団法人 地域活性化センター出捐金	5,000
〃 地震予知総合研究振興会出捐金	5,000
〃 消防試験研究センター出捐金	1,000
〃 救急振興財団出捐金	26,000
社会福祉法人 山梨県社会福祉事業団出資金	13,300
学校法人 自治医科大学出資金	198,000
財団法人 山梨県アイバンク出捐金	5,000
〃 山梨県臓器移植推進財団出捐金	10,000
〃 山梨県生活衛生営業指導センター出捐金	2,000
〃 山梨県健康管理事業団出捐金	100
山梨県恩賜林保護団体林業振興基金出資金	20,000
財団法人 やまなし環境財団出捐金	479,000
〃 産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000
〃 山梨県環境整備事業団出捐金	10,000
〃 山梨県緑化推進機構出捐金	300,000
〃 山梨県林業公社出捐金	1,000
農林漁業信用基金出資金	27,460
財団法人 やまなし産業支援機構出捐金	1,519,050
山梨県信用保証協会出資金	56,720
山梨県信用保証協会出捐金	2,335,149
独立行政法人 中小企業基盤整備機構出資金	500
財団法人 日本立地センター出捐金	18,000
〃 伝統的工芸品産業振興協会出捐金	6,000
やまなしベンチャー育成投資事業有限責任組合出資金	188,000
財団法人 山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター基本財産出捐金	10,000
〃 山梨県富士川地域地場産業振興センター出捐金	14,200
〃 山梨県郡内地域地場産業振興センター出捐金	13,950
独立行政法人 雇用・能力開発機構出資金	5,745
財団法人 山梨県農業振興公社出捐金	300,000
〃 山梨県農業振興公社農業後継者育成基金出捐金	300,000
社団法人 山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	15,000
〃 山梨県青果物経営安定基金協会出資金	82,700
〃 全国鶏卵価格安定基金出資金	3,000
〃 日本草地畜産種子協会出資金	100
〃 家畜改良事業団出資金	4,000
〃 日本食肉格付協会出資金	3,000
〃 全日本卵価安定基金出資金	1,000
財団法人 山梨県子牛育成協会出捐金	10,000
〃 山梨県馬事振興センター出捐金	400
社団法人 山梨県畜産協会出資金	87,500
山梨県農業信用基金協会出資金	497,510
財団法人 建設業情報管理センター出捐金	3,910
山梨県道路公社出資金	612,500
財団法人 ダム技術センター出捐金	2,600
〃 河川情報センター出捐金	10,000

区 分	平成20年度末現在高
財団法人 リバーフロント整備センター出捐金	2,500
〃 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	5,000
〃 区画整理促進機構出捐金	10,000
〃 山梨県公園公社出捐金	30,000
日本下水道事業団出資金	27,124
財団法人 山梨県下水道公社出捐金	37,000
山梨県住宅供給公社出資金	10,000
財団法人 不動産適正取引推進機構出捐金	1,000
〃 高齢者住宅財団出捐金	5,000
〃 山梨みどり奨学会出捐金	16,000
〃 山梨県体育協会スポーツ振興基金出捐金	222,414
かいじ国体記念県民体育振興基金出捐金	200,000
スポーツ傷害見舞金基金出捐金	10,000
財団法人 山梨県暴力追放県民会議出捐金	450,000
合 計	10,738,932

2 債 権

(単位：千円)

区 分	平成20年度末現在高
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	8,843,690
辺 地 振 興 資 金 貸 付 金	649,560
過 疎 地 域 振 興 資 金 貸 付 金	1,340,380
民間社会福祉施設振興資金貸付金	38,381
高齢者居室等整備資金貸付金	3,046
父子福祉資金貸付金	12,422
在宅重度心身障害者居室整備資金貸付金	3,626
看護職員修学資金貸付金	2,046,572
介護福祉士等修学資金貸付金	45,792
山梨赤十字病院経営健全化資金貸付金	360,000
介護保険財政安定化基金貸付金	59,937
母子福祉資金貸付金	470,656
寡婦福祉資金貸付金	24,302
医師修学資金貸付金	365,220
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	1,850,041
林業公社造林事業貸付金(一般会計)	13,638,268

区 分	平成20年度末現在高
林業公社育林事業貸付金	17,287
公的分収育林等事業貸付金	5,407
林業公社造林事業貸付金(恩賜特会)	74,797
林業・木材産業改善資金貸付金	80,305
木材産業等高度化推進資金貸付金	88,750
林業就業促進資金貸付金	2,130
短期事業資金貸付金	1,302,500
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3,739,787
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	927,621
高度化資金貸付金	11,764,001
創造的中小企業創出支援資金貸付金(中小特会)	112,280
山梨みらいファンド造成資金貸付金	1,500,000
経営安定資金貸付金	13,535,010
地場中小企業等育成資金貸付金	138,905
新産業開発資金貸付金	556,903
環境・雇用対策資金貸付金	250,373
農業改良資金貸付金	196,579
就農支援資金貸付金	192,645
笛吹川地区償還対策資金無利子貸付金	2,562,658
中堅勤労者向貸付住宅建設資金貸付金	5,046
住宅新築資金貸付金	1,185,339
組合等土地区画整理資金貸付金	1,200,000
リニアモーターカー新実験線貸付金	13,400,000
山梨県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	2,184
山梨県地域改善対策高等学校等進学奨励費貸付金	100,142
山梨県教育奨励資金貸付金	22,187
合 計	82,714,729

3 基 金

区 分	平成20年度末現在額
山 梨 県 財 政 調 整 基 金 (現 金) (有価証券)	6,658,060 千円
	68,011 千円
山 梨 県 県 債 管 理 基 金 (現 金) (有価証券)	9,837,260 千円
	5,319,346 千円
山 梨 県 災 害 救 助 基 金 (現 金)	507,082 千円
山 梨 県 土 地 開 発 基 金 (現 金) (土 地)	2,310,541 千円
	404,268.82 m ²
山 梨 県 自 然 保 護 基 金 (現 金) (土 地)	123,008 千円
	1,190.00 m ²
山 梨 県 美 術 資 料 取 得 基 金 (現 金) (美術資料)	34,938 千円
	1,451,613 千円
山 梨 県 宝 石 美 術 専 門 学 校 教 育 振 興 基 金 (現 金) (有価証券)	515 千円
	62,855 千円
山 梨 県 県 有 林 基 金 (現 金) (有価証券)	209,114 千円
	1,722,372 千円
山 梨 県 文 学 資 料 取 得 基 金 (現 金) (文学資料)	35,902 千円
	214,292 千円
山 梨 県 公 共 施 設 整 備 等 事 業 基 金 (現 金) (有価証券)	15,504,043 千円
	4,990,823 千円
山 梨 県 ふ る さ と づ く り 基 金 (現 金) (有価証券)	702,800 千円
	797,200 千円

区 分	平成20年度末現在額
山 梨 県 環 境 保 全 基 金	(現 金) 11,199 千円
	(有価証券) 798,221 千円
山 梨 県 地 域 福 祉 基 金	(現 金) 141,893 千円
	(有価証券) 2,397,508 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 農 村 活 性 化 基 金	(現 金) 54,818 千円
	(有価証券) 1,058,231 千円
山 梨 県 森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	(現 金) 6,304 千円
	(有価証券) 1,398,054 千円
山 梨 県 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 2,089,199 千円
山 梨 県 中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	(現 金) 34,816 千円
山 梨 県 歴 史 資 料 等 取 得 基 金	(現 金) 406,674 千円
	(歴史資料) 699,467 千円
山 梨 県 国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	(現 金) 1,036,754 千円
山 梨 県 森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	(現 金) 96,548 千円
山 梨 県 障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,283,055 千円
山 梨 県 後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	(現 金) 217,357 千円
山 梨 県 妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	(現 金) 502,725 千円
山 梨 県 ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	(現 金) 4,540,000 千円
山 梨 県 緊 急 雇 用 創 出 事 業 臨 時 特 例 基 金	(現 金) 1,930,000 千円
山 梨 県 安 心 こ ど も 基 金	(現 金) 637,227 千円
山 梨 県 消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	(現 金) 200,000 千円

公営企業の経営状況

電 気 事 業

◆ 事業の概要 平成21年度上期における目標供給電力量は3億1,758万kWh、供給電力量は3億4,631万kWhで目標の109.0%で

した。営業収益は、20億137万円の料金収入がありました。

なお、上期の残高試算表、発電所別供給電力量及び電力料金は第1表及び第2表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成21年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
48,850,324	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	24,337,385
13,269,250	流 動 資 産	
	固 定 負 債	1,652,896
	流 動 負 債	201,827
	資 本 金	25,519,459
	剰 余 金	9,315,346
	電 気 事 業 収 益	1,921,574
828,913	電 気 事 業 費 用	
62,948,487	計	62,948,487

第 2 表 発 電 所 別 供 給 電 力 量 及 び 電 力 料 金

(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

項目 発電所	電 力 量			電力料金 (千円)
	目標供給電力量 (A) (kWh)	供給電力量 (B) (kWh)	供 給 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	
早川水系発電所	218,518,000	241,902,771	110.7	
笛吹川水系発電所	95,969,000	101,278,760	105.5	
塩川発電所	3,095,000	3,132,300	101.2	
計	317,582,000	346,313,831	109.0	2,001,378

◆ 平成20年度決算の状況

(ア) 営業関係 早川水系 6 発電所、笛吹川水系11発電所、塩川発電所の18発電所で、4 億 7,214万kWhの電力を供給し、料金収入は35億3,574万円で、経費の節減に努めた結果、純利益は、6 億2,414万円をあげることができました。

なお、発電所別目標供給電力量及び供給電力量は第 3 表のとおりです。

第 3 表 平成20年度発電所別目標供給電力量及び供給電力量

(単位：kWh・%)

	年 度	早川水系発電所	笛吹川水系発電所	塩川 発 電 所	合 計
目標供給電力量	20年度	323,212,000	146,748,000	5,571,000	475,531,000
供 給 電 力 量	20年度	302,490,673	163,427,105	6,231,300	472,149,078
	19年度	284,059,988	130,121,387	4,916,600	419,097,975
	比 較	106.5	125.6	126.7	112.7

(イ) 建設改良関係 改良及び保存工事として、西山ダム放流警報設備改良工事、西山ダム堰堤補修工事（第 2 期）、小屋敷第一発電所残流取水口機器改修工事、広瀬発電所水車発電機分解点検工事等を執行しました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第 4 表から第 6 表のとおりです。

第4表 平成20年度 山梨県 営電気事業 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	3,779,725,000	0	3,779,725,000	3,774,773,086	△ 4,951,914	
第2項 財務収益	3,694,275,000	0	3,694,275,000	3,690,099,332	△ 4,175,668	(うち、仮受消費税及び地方消費税 175,538,466円)
第3項 附帯事業収益	44,086,000	0	44,086,000	49,297,135	5,211,135	
第4項 事業外収益	35,101,000	0	35,101,000	28,413,746	△ 6,687,254	(" 1,353,029円)
第5項 特別利益	6,233,000	0	6,233,000	6,580,239	347,239	(" 300,210円)
	30,000	0	30,000	382,634	352,634	(" 11,943円)

支出

区分	予算額						翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計	合計	
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	3,331,770,000	0	0	0	3,331,770,000	0	3,140,418,663	15,459,906	175,891,431 (" 税課徴収 175,891,431円)
第2項 財務費用	3,060,937,000	0	0	△24,819,200	3,036,117,800	0	2,856,267,374	15,459,906	164,390,520 175,891,431円)
第3項 附帯事業費用	120,709,000	0	0	0	120,709,000	0	120,709,885	0	115
第4項 事業外費用	30,525,000	0	0	0	30,525,000	0	25,579,340	0	4,945,660 (" 144,585円)
第5項 特別損失	114,569,000	0	0	24,819,200	139,388,200	0	137,512,620	0	1,875,580 (" 107,000円)
第6項 予備費	30,000	0	0	233,000	263,000	0	350,444	0	△ 87,444 (" 5,414円)
	5,000,000	0	0	△ 233,000	4,767,000	0	0	0	4,767,000 賦性繰越額)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額				算額			予	額	決算額	予 算 額 に 比 べ の 増 減 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計					
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	160,534,000	0	160,534,000	0	0	0	160,534,000	0	140,705,150	△19,828,850	(うち、反受消費税及び地方消費税 8,603円)	
第2項 長期貸付金償還金	10,000	0	10,000	0	0	0	10,000	0	180,675	170,675		
	160,524,000	0	160,524,000	0	0	0	160,524,000	0	140,524,475	△19,999,525		

支出

区分	予算額				算額			予	額	決算額	翌年度繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計					
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 新翠川三発電所建設費	747,791,000	0	0	747,791,000	317,570,400	4,683,619	1,070,045,019	609,670,077	229,845,294	230,529,648	61,685,354円	
第2項 水力発電設備改良費	0	0	0	0	0	4,683,619	4,683,619	4,434,929	0	248,690		
第3項 業務設備改良費	299,009,000	0	0	299,009,000	311,270,400	0	610,279,400	194,097,734	229,845,294	186,336,372	92,943,027円	
第4項 水力発電地点開闢調査費	2,641,000	0	0	2,641,000	0	0	2,641,000	2,061,042	0	579,958	661,047円	
第5項 水力発電設備改良調査費	11,550,000	0	0	11,550,000	0	0	11,550,000	1,786,050	0	9,763,950	65,650円	
第6項 企業債償還金	37,800,000	0	0	37,800,000	6,300,000	0	44,100,000	10,500,000	0	33,600,000	500,000円	
第7項 繰出金	296,791,000	0	0	296,791,000	0	0	296,791,000	296,790,322	0	678		
	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額468,964,927円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,111,673円、中小水力発電開改良積立金4,223,742円、地域文化振興・環境保全積立金100,000,000円及び過年度分損益勘定留保資金354,629,512円で補てんした。

第5表

平成20年度山梨県営電気事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	853,938,208	営業収益	電力料	3,508,679,357
	修繕費	524,798,846		その他	5,886,509
	減価償却費	771,435,167		計	3,514,565,866
	その他	671,734,083			
計		2,821,906,304			
営業利益		692,659,562			
財務費用	支払利息	120,708,885	財務収益	受取利息	49,297,135
附帯事業用	笛吹川水系水力発電費	25,434,751	附帯事業収益	電力料	27,060,717
事業外費用	事業外固定資産管理費	5,031,720	事業外収益	雑収益	6,191,081
	計	5,031,720		消費税及び地方消費税還付金	90,400
計			計		6,281,481
経常利益		624,123,539			
特別損失	過年度損益修正損	238,447	特別利益	固定資産売却益	132,253
	固定資産売却損	106,583		過年度損益修正益	238,438
	計	345,030		計	370,691
当年度純利益		624,149,200			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		624,149,200			

第6表

平成20年度山梨県営電気事業貸借対照表

(平成21年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	24,307,291,121	固 定 負 債	1,652,896,155
水 力 発 電 設 備	14,660,243,702	退 職 給 与 引 当 金	700,502,874
送 電 設 備	16,339,864	修 繕 準 備 引 当 金	703,830,045
業 務 設 備	160,052,064	渴 水 準 備 引 当 金	248,563,236
附 帯 事 業 固 定 資 産	843,102,370	流 動 負 債	357,975,733
事 業 外 固 定 資 産	957,743,325	未 払 金	102,483,134
固 定 資 産 仮 勘 定	653,105,789	未 払 費 用	155,344,265
投 資	7,016,704,007	そ の 他 流 動 負 債	100,148,334
流 動 資 産	12,676,889,202	負 債 合 計	2,010,871,888
現 金 預 金	12,109,643,587	資 本 の 部	
未 収 金	311,405,458	資 本 金	25,663,541,783
貯 蔵 品	3,970,969	自 己 資 本 金	22,845,639,928
短 期 貸 付 金	30,000,000	借 入 資 本 金	2,817,901,855
前 払 費 用	2,589,188	剰 余 金	9,309,766,652
前 払 金	119,280,000	資 本 剰 余 金	1,515,491,897
そ の 他 流 動 資 産	100,000,000	利 益 剰 余 金	7,794,274,755
		資 本 合 計	34,973,308,435
資 産 合 計	36,984,180,323	負 債 ・ 資 本 合 計	36,984,180,323

温 泉 事 業

◆ 事業の概要 平成21年度上期における給湯量は42万㎡で、温泉供給収益は7,315万円となりました。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成21年9月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
1,547,541	固 定 資 産	
	減 価 償 却 累 計 額	647,520
697,295	流 動 資 産	
	固 定 負 債	14,502
	流 動 負 債	4,307
	資 本 金	915,334
	剰 余 金	625,478
	温 泉 事 業 収 益	73,765
36,070	温 泉 事 業 費 用	
2,280,906	計	2,280,906

◆ 平成20年度決算の状況

(ア) 営業関係 県営石和温泉は、源泉の保護と温泉地振興の両面から6本の源泉を確保し、給湯契約数551口に対し、88万1,174㎡の給湯を行い、1億5,174万円の温泉供給収益がありました。

(イ) 経理の状況 経理の状況は、第2表から第4表のとおりです。

第 2 表 平成20年度 山 梨 県 営 温 泉 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第 1 款 温泉事業収益	円	円	円	円	円		
第 1 項 営業収益	170,444,000	0	0	170,444,000	162,119,010	△ 8,324,990	
第 2 項 営業外収益	168,412,000	0	0	168,412,000	159,561,808	△ 8,850,192	
第 3 項 特別利益	2,022,000	0	0	2,022,000	2,532,974	510,974	
	10,000	0	0	10,000	24,228	14,228	

(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,591,912円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計				
第 1 款 温泉事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 営業費用	159,804,000	0	0	0	159,804,000	0	159,804,000	137,897,834	21,906,166	
第 2 項 営業外費用	158,159,000	0	0	△3,387,325	154,771,675	0	154,771,675	133,415,478	21,356,197	
第 3 項 特別損失	635,000	0	0	3,387,325	4,022,325	0	4,022,325	4,002,087	20,238	
第 4 項 予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000	480,269	△ 470,269	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	

(うち、仮払消費税及び地方消費税 1,562,469円)

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 比 率 の増減	備 考		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額				繰越額に 係る財源充当額	合 計
第1款 資本的収入	5,252,000	0	5,252,000	0	1,310,000	△ 3,942,000			
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	0	△ 10,000			
第2項 工事負担金	5,242,000	0	5,242,000	0	1,310,000	△ 3,932,000			

支出

区 分	予 算 額				決 算 額	翌年度繰越額	備 考		
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額				繰越額に 係る財源充当額	合 計
第1款 資本的支出	131,290,000	0	131,290,000	0	42,838,590	88,451,410	(注) 繰越額及び 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 2,039,933円		
第1項 温泉事業設備改良費	131,290,000	0	131,290,000	0	42,838,590	88,451,410			

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額41,528,590円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,039,933円及び建設改良積立金39,488,657円で補てんした。

第 3 表

平成20年度山梨県営温泉事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

費用の部			収益の部		
科目		金額	科目		金額
営業費用	職員給与費	43,121,326	営業収益	温泉供給収益	151,748,351
	委託費	5,599,250		その他営業収益	226,045
	動力費	11,137,090			
	減価償却費	44,087,599			
	その他	27,978,128			
	計	131,923,393		計	151,974,396
営業利益		20,051,003			
営業外費用	雑支出	12,887	営業外収益	受取利息	1,976,073
	計	12,887		雑収益	552,711
				計	2,528,784
経常利益		22,566,900			
特別損失	過年度損益修正損	457,400	特別利益	過年度損益修正益	24,228
	計	457,400		計	24,228
当年度純利益		22,133,728			
前年度繰越利益剰余金		0			
当年度未処分利益剰余金		22,133,728			

第 4 表

平成20年度山梨県営温泉事業貸借対照表

(平成21年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	900,020,687	固 定 負 債	14,501,834
土 地	79,472,497	修 繕 準 備 引 当 金	14,501,834
建 物	37,913,853	流 動 負 債	6,693,800
構 築 物	717,723,991	未 払 金	4,739,000
機 械 装 置	50,987,038	未 払 費 用	1,479,548
備 品	524,213	そ の 他 流 動 負 債	475,252
無 形 固 定 資 産	103,252	負 債 合 計	21,195,634
固 定 資 産 仮 勘 定	13,277,023	資 本 の 部	
投 資	18,820	資 本 金	915,334,409
流 動 資 産	661,986,879	自 己 資 本 金	915,334,409
現 金 預 金	632,118,462	剰 余 金	625,477,523
未 収 金	26,306,817	資 本 剰 余 金	379,621,570
貯 蔵 品	3,361,600	利 益 剰 余 金	245,855,953
そ の 他 流 動 資 産	200,000	資 本 合 計	1,540,811,932
資 産 合 計	1,562,007,566	負 債 ・ 資 本 合 計	1,562,007,566

地域振興事業

◆ **事業の概要** 地域振興事業の概要は次のとおりです。

丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業・レストラン事業）の運営。なお、平成16年4月1日から、指定管理者制度及び利用料金制を導入し、「株清里丘の公園」が管理を代行しています。各事業の概要、上期の残高試算表は第1表及び第2表のとおりです。

第1表

(ア) 丘の公園（ゴルフ事業・レジャー事業）

所在地	北杜市高根町清里3545-5
施設名称等	1) 丘の公園清里ゴルフコース ゴルフ場 27ホール（パー108）、ゴルフ練習場 18打席 2) アクアリゾート清里 展望風呂、露天風呂、温水プール 3) オートキャンプ場 テントサイト 69区画、ケビン 8棟 4) その他 レジャーハウス 1棟、テニスコート 3面、パターゴルフ場 36 ホール、ボールゲーム場 1面、つどいの野原 1ヶ所等
営業期間	1) 丘の公園清里ゴルフコース 4月1日～1月3日及び3月1日～3月31日 (休場日 冬期閉鎖期間1月4日～2月28日) 2) アクアリゾート清里 通年営業 (休館日 4月25日～5月6日、7月18日～8月31日、12月29日～ 1月5日を除く毎週火曜日) 3) オートキャンプ場 4月1日～1月3日、3月6日～3月31日 (休場日 4月25日～5月6日及び7月18日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間1月4日～3月5日) 4) パターゴルフ場、テニスコート、ボールゲーム場、レジャーハウス 4月1日～11月30日及び3月20日～3月31日 (休場日 4月25日～5月6日及び7月18日～8月31日を除く毎週火曜日 冬期閉鎖期間12月1日～3月19日)
駐車場	ゴルフ場 220台 アクアリゾート清里 80台 レジャーハウス 150台

(イ) 丘の公園 (レストラン事業)

所在地	北杜市大泉町西井出8240-1 (まきば公園内)
施設名称等	まきばレストラン レストラン棟 96席、出店、売店
営業期間	通年営業 (休館日 7、8月を除く毎月第3火曜日 ※12月1日～3月31日毎週火曜日)
駐車場	普通自動車 73台 大型車 4台 臨時駐車場 100台

第2表 残高試算表
(平成21年9月30日)

(単位：千円)

借方	勘定科目	貸方
5,806,499	固定資産	
	減価償却累計額	2,585,441
85,036	流動資産	
	固定負債	2,863,231
	流動負債	73,750
	資本金	3,488,606
	資本剰余金	104,056
3,234,104	利益剰余金	
	地域振興事業収益	75,065
64,510	地域振興事業費用	
9,190,149	計	9,190,149

◆ 平成20年度決算の状況

(ア) 営業関係 丘の公園の指定管理者である「株清里丘の公園」からの納入金は1億5,000万円であり、営業収益は1億5,000万円となりました。

なお、有料施設利用者は、23万4,412人でした。

(イ) 経理の状況 経理の状況は第3表から第5表のとおりです。

第3表 平成20年度山梨県営地域振興事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区分	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 地域振興事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	157,676,000	0	157,676,000	157,734,753	58,753	(うち、仮受消費税及び地方消費税 7,500,202円)
第2項 営業外収益	157,504,000	0	157,504,000	157,504,256	256	
第3項 特別利益	162,000	0	162,000	230,497	68,497	(〃 1,935円)
	10,000	0	10,000	0	10,000	

支出

区分	予算額						決算額	地方公営 企業第26 条第2項 の規定に よる繰 越額	不用額	備考
	当初 予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営 企業第24 条第3項 の規定に よる支 出額	小計				
第1款 地域振興事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	240,648,000	0	0	0	0	240,648,000	0	240,648,000	235,329,103	5,318,897
第2項 営業外費用	233,014,000	0	0	△ 186,859	0	232,827,141	0	232,827,141	228,333,744	4,493,397
第3項 特別損失	6,624,000	0	0	186,859	0	6,810,859	0	6,810,859	6,810,859	0
第4項 予備費	10,000	0	184,500	0	0	194,500	0	194,500	184,500	10,000
	1,000,000	0	△ 184,500	0	0	815,500	0	815,500	0	815,500

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額					決算額	予算比額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源充当額	継続費に充てる繰越額に充てる財源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 固定資産売却代金	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	
	10,000	0	10,000	0	10,000	0	△ 10,000	

支出

区分	予算額					決算額	翌年度繰越額		備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費に充てる繰越額		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計	
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 地域振興事業設備改良費	93,025,000	0	93,025,000	0	0	68,451,325	0	24,573,675	
第2項 他会計借入金償還金	31,500,000	0	31,500,000	0	0	27,926,850	0	3,573,150	
第3項 予備費	60,525,000	0	60,525,000	0	0	40,524,475	0	20,000,525	から、繰越額及び地方債費 1,298,000円
	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額68,451,325円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,329,850円及び当年度分損益勘定留保資金67,121,475円で補てんした。

第 4 表

平成20年度山梨県営地域振興事業損益計算書
(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部			
科 目		金 額	科 目		金 額	
営 業 費 用	賃借料	66,373,683	営 業 収 益	丘の公園事業収益	150,004,054	
	減価償却費	159,524,282		計		
	その他	2,434,112				
	計	228,332,077				150,004,054
			営 業 損 失	78,328,023		
営 業 外 費 用	支払利息及び企業積取扱諸費	640,359	営 業 外 収 益	受取利息	158,373	
	計	640,359		雑収益	70,309	
				計	228,682	
			経 常 損 失	78,739,700		
特 別 損 失	過年度損益修正損	184,500				
	計	184,500				
			当 年 度 純 損 失	78,924,200		
			前 年 度 繰 越 欠 損 金	3,155,179,992		
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,234,104,192		

第 5 表

平成20年度山梨県営地域振興事業貸借対照表

(平成21年 3 月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	3,221,057,914	固 定 負 債	2,863,231,029
土 地	5,790,934	修 繕 準 備 引 当 金	30,453,942
建 物	1,089,093,611	他 会 計 借 入 金	2,832,777,087
構 築 物	1,912,065,811	流 動 負 債	30,758,908
機 械 装 置	195,398,933	一 時 借 入 金	30,000,000
備 品	14,157,317	未 払 金	757,600
無 形 固 定 資 産	4,551,308	未 払 費 用	1,308
流 動 資 産	31,489,432	負 債 合 計	2,893,989,937
現 金 預 金	31,467,859	資 本 の 部	
未 収 金	21,573	資 本 金	3,488,606,070
		自 己 資 本 金	25,000,000
		借 入 資 本 金	3,463,606,070
		剰 余 金	△3,130,048,661
		資 本 剰 余 金	104,055,531
		利 益 剰 余 金	△3,234,104,192
		資 本 合 計	358,557,409
資 産 合 計	3,252,547,346	負 債 ・ 資 本 合 計	3,252,547,346

病 院 事 業

◆ **事業の概要** 県立病院である中央病院、北病院の平成21年度上期における入院、外来延患者数は、入院128,686人、外来156,925人で前年同期に比較して、入院2,830人、2.2%の減少、外来2,981人、1.9%の減少となっています。

なお、上期の残高試算表は、第1表のとおりです。

第 1 表 残 高 試 算 表
(平成21年 9 月30日)

(単位：千円)

借 方	勘 定 科 目	貸 方
36,537,382	固 定 資 産	
6,771,179	流 動 資 産	
835,854	繰 延 勘 定	
	固 定 負 債	547,604
	流 動 負 債	1,169,388
	資 本 金	54,892,393
13,316,416	剰 余 金	
	病 院 事 業 収 益	8,544,459
7,693,013	病 院 事 業 費 用	
65,153,844	計	65,153,844

◆ 平成20年度決算の状況

(ア) 営業関係 県立病院利用患者数は、入院患者数延265,316人、外来患者数延317,381人となりました。これを前年度と比較しますと、入院患者は1,410人、0.5%の増、外来患者は2,782人、0.9%の減となります。

また、病床利用状況は、中央病院が利用率79.8%で前年度に比較して1.7ポイントの増、北病院が利用率87.8%で前年度に比較して2.8ポイントの減となっています。

なお、病院別患者数及び利用状況は第2表のとおりです。

第 2 表

病院別患者数及び病床利用状況

区 分			入院患者		外来患者		病床数	病床 利用率
			延 数	一日平均	延 数	一日平均		
中央病院	一 般	平成20年度	197,227 ^人	540 ^人	— ^人	— ^人	669 ^床	80.8 [%]
		平成19年度	193,678	529	—	—	669	79.1
	結 核	平成20年度	3,995	11	—	—	20	54.7
		平成19年度	3,910	11	—	—	20	53.4
	感 染 症	平成20年度	0	0	—	—	2	0.0
		平成19年度	0	0	—	—	2	0.0
	計	平成20年度	201,222	551	259,360	1,067	691	79.8
		平成19年度	197,588	540	260,926	1,065	691	78.1
北 病 院	平成20年度	64,094	176	58,021	239	200	87.8	
	平成19年度	66,318	181	59,237	242	200	90.6	
合 計	平成20年度	265,316	727	317,381	1,306	891	81.6	
	平成19年度	263,906	721	320,163	1,307	891	80.9	

(イ) 施設整備関係 中央病院につきましては、X線テレビ装置や超音波診断装置などを最新の機器に更新し、より精度の高い診断体制を整備するなど、高度医療の充実に努めて参りました。

北病院につきましては、空調設備の更新や外来駐車場の拡張を行うなど、患者サービスの向上に努めて参りました。

(ウ) 経理の状況 経理の状況は、第3表から第5表のとおりです。

第 3 表 平成20年度 山 梨 県 営 病 院 事 業 決 算 報 告 書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	合 計			
第 1 款 病院事業収益	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 収 益	17,504,504,000	81,509,000	17,586,013,000	17,744,583,881	158,570,881	
第 2 項 医 業 外 収 益	15,180,468,000	85,782,000	15,266,250,000	15,366,511,430	100,261,430	
第 3 項 特 別 利 益	2,323,656,000	△ 4,273,000	2,319,383,000	2,344,465,334	25,082,334	
	380,000	0	380,000	33,607,117	33,227,117	

(うち、仮受消費税及び地方消費税 23,592,597円)
(" 5,671,110円)
(" 296,997円)

支 出

区 分	予 算 額					決 算 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計			
第 1 款 病院事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第 1 項 医 業 費 用	18,292,742,000	573,386,000	0	0	18,866,128,000	18,737,339,047	138,288,953	
第 2 項 医 業 外 費 用	17,286,455,000	456,618,000	0	△ 5,363,000	17,717,710,000	17,425,639,106	301,570,894	
第 3 項 特 別 損 失	1,022,037,000	△ 10,886,000	0	5,363,000	1,016,514,000	1,016,069,972	444,028	
第 4 項 予 備 費	3,250,000	127,654,000	0	0	130,904,000	295,629,969	△ 164,725,969	
	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	

(うち、仮払消費税及び地方消費税 322,288,153円)
(" 1,095,401円)

(注) 病院事業費用の予算超過の支出は地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書の規定による現金支出を伴わない経費支出によるもの。

(2) 資本的収入及び支出
収入

区分	予算額						決算額	予算額に 比べ決算 額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費繰越額に 係る財源充当額	合計			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円		
第1項 企業債	1,308,734,000	1,108,588,000	2,417,322,000	0	0	2,417,322,000	2,376,322,000	△ 41,000,000	
第2項 負担金	396,000,000	0	396,000,000	0	0	396,000,000	373,000,000	△ 23,000,000	
第3項 国庫補助金	912,734,000	1,017,837,000	1,930,571,000	0	0	1,930,571,000	1,930,571,000	0	
第4項 出資金	0	18,000,000	18,000,000	0	0	18,000,000	0	△ 18,000,000	(うち、翌年度繰越額に係る財源充当額 72,751,000円)
	0	72,751,000	72,751,000	0	0	72,751,000	72,751,000	0	

支出

区分	予算額						決算額	翌年度繰越額		不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	合計		
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 中央病院施設改良費	1,868,134,000	1,617,506,000	3,485,640,000	0	0	3,485,640,000	3,371,374,968	90,751,000	0	23,514,032	(うち、国庫補助 10,171,971円)
第2項 北病院施設改良費	215,484,000	0	215,484,000	0	0	215,484,000	213,611,405	0	0	1,872,595	(うち、地方債 10,171,971円)
第3項 中央病院建設費	87,198,000	90,751,000	177,949,000	0	0	177,949,000	65,558,850	90,751,000	0	21,639,150	(うち、国庫補助 3,121,850円)
第4項 企業債償還金	147,321,000	0	147,321,000	0	0	147,321,000	147,320,055	0	0	945	(うち、国庫補助 455,000円)
	1,418,131,000	1,526,755,000	2,944,886,000	0	0	2,944,886,000	2,944,884,658	0	0	1,342	

(注) 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額を除く。）が資本的支出額に不足する額1,067,803,968円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額611,613円及び過年度分損益勘定留保資金1,067,192,355円で補てんした。

第 4 表

平成20年度山梨県営病院事業損益計算書
(平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで)

(単位：円)

費 用 の 部			収 益 の 部		
科 目		金 額	科 目		金 額
医 業 費 用	給 与 費	8,011,562,530	医 業 収 益	入 院 収 益	10,296,146,249
	材 料 費	4,477,480,819		外 来 収 益	4,201,358,548
	救 急 事 業 費	255,839,855		そ の 他 医 業 収 益	845,414,036
	経 費	2,166,289,860			
	減 価 償 却 費	2,121,950,471			
	資 産 減 耗 費	28,264,617			
	研 究 研 修 費	41,962,801			
	計	17,103,350,953		計	15,342,918,833
			医 業 損 失		1,760,432,120
医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	725,165,976	医 業 外 収 益	受取利息配当金	10,535,035
	繰延勘定償却	228,593,403		他会計補助金	576,374,520
	託児所費	19,434,000		補 助 金	46,859,131
	雑 支 出	336,620,368		負 担 金 ・ 交 付 金	1,590,260,135
	計	1,309,813,747		そ の 他 医 業 外 収 益	114,765,403
				計	2,338,794,224
			経 常 損 失		731,451,643
特 別 損 失		295,629,969	特 別 利 益		33,310,180
			当 年 度 純 損 失		993,771,432
			前 年 度 繰 越 欠 損 金		13,638,392,126
			当 年 度 未 処 理 欠 損 金		14,632,163,558

第 5 表

平成20年度山梨県営病院事業貸借対照表

(平成21年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	36,456,079,634	固 定 負 債	547,603,656
土 地	2,230,127,966	引 当 金	33,109,055
建 物	31,659,229,649	そ の 他 固 定 負 債	514,494,601
構 築 物	284,591,432	流 動 負 債	1,648,865,530
器 械 備 品	1,661,360,094	未 払 金	1,499,475,431
車 両	4,994,125	そ の 他 流 動 負 債	76,639,099
放 射 性 同 位 元 素	11,750	前 受 金	72,751,000
無 形 固 定 資 産	615,764,618		
流 動 資 産	7,337,083,135	負 債 合 計	2,196,469,186
現 金 預 金	3,879,324,414	資 本 の 部	
未 収 金	3,213,664,020	資 本 金 及 び 剰 余 金	42,432,547,581
貯 蔵 品	240,164,701	自 己 資 本 金	14,737,739,307
前 払 金	3,930,000	借 入 資 本 金	41,011,224,037
繰 延 勘 定	835,853,998	資 本 剰 余 金	1,315,747,795
控 除 対 象 外 消 費 税 額	835,853,998	利 益 剰 余 金	△14,632,163,558
資 産 合 計	44,629,016,767	負 債 ・ 資 本 合 計	44,629,016,767

健全化判断比率等の状況

健全化判断比率等の状況

- 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、平成19年度決算から健全化判断比率等を算定
- 一定の基準を超えた場合には、財政健全化計画等の策定が必要（平成20年度決算に基づき算定した比率から適用）
- 平成20年度決算に基づき算定した本県の比率は、いずれも健全化の判断基準を下回る状況
- ただし、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行（償還年限20年が中心）した影響等により、当面、元利償還金が増嵩することなどから、実質公債費比率は今後上昇が続くと見込まれる。

健全化判断比率

区 分	H20年度	H19年度 (全国順位：良い順)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15%（*）
実質公債費比率	12.9%	12.4% (17位)	25%	35%
将来負担比率	247.1%	248.8% (31位)	400%	

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。
- 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・ 財政健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表 等
- 財政再生基準：国等の関与による確実な再生が必要な水準
 - ・ 財政再生計画の策定、外部監査の要求の義務付け、起債の制限 等
- * 連結実質赤字比率における財政再生基準は、3年間の経過的基準の設定があり、H20年度及び21年度決算に基づく基準は、25%、H22年度決算に基づく基準は、20%、それ以降が本則により15%となる。

公営企業の資金不足比率

区 分	H20年度	H19年度	経営健全化基準
電 気 事 業 会 計	—	—	20%
温 泉 事 業 会 計	—	—	
地 域 振 興 事 業 会 計	—	3.1%	
病 院 事 業 会 計	—	—	
流域下水道事業特別会計	—	—	

- 資金不足額がない会計については「—」表示としている。
- 経営健全化基準：自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
 - ・経営健全化計画の策定、外部監査の要求の義務付け、実施状況の毎年度の議会報告と公表等

算定の概要

(※表示単位未満を四捨五入しており積み上げと一致しない場合がある。)

$$\text{実質赤字比率} = - (\triangle 4.44\%) \quad \text{※}\triangle\text{は黒字}$$

◇ 標準財政規模に対する一般会計等の赤字額の割合

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H19年度
一般会計等の実質赤字額	△ 11,424	△ 17,157
標準財政規模	257,226	253,024
うち臨時財政対策債発行可能額	21,883	17,967

* 実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

- ・ 繰上充用額：会計年度経過後にその会計年度の歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げて、その年度の歳入に充てた額
- ・ 支払繰延額：当該年度に支出義務が発生している債務について当該年度に支出せず、翌年度の予算から出した額
- ・ 事業繰越額：歳出予算のうち、諸般の事情から、当該年度において支出負担行為をすることができなかつたため、当該年度においてはこれを不用額とし、翌年度において新たに歳出予算に計上した額

* 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう地方税や普通交付税などの経常的一般財源の額

本県の場合、一般会計等とは、一般会計及び特別会計のうち公営企業会計を除いた11会計

連結実質赤字比率 = - (△11.90%) ※△は黒字

◇ 標準財政規模に対する公営企業会計を含めた全会計の赤字額の割合

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H19年度
連結実質赤字額	△ 30,618	△ 34,869
一般会計等の実質赤字額	△ 11,424	△ 17,157
公営事業会計の実質赤字額	—	—
公営企業会計の資金の不足額	△ 19,195	△ 17,712
標準財政規模	257,226	253,024

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高-流動資産) - 解消可能資金不足額
 → 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、有価証券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額+建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高) - 解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

本県の場合、公営企業会計とは、電気事業会計、温泉事業会計、地域振興事業会計、病院事業会計（以上「法適」）及び流域下水道事業（「法非適」）の5会計

実質公債費比率 = 12.9% (前年度12.4%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が負担する当該年度の借金返済額の割合。対象は、全会計と一部事務組合等（本県該当なし）

$$\text{実質公債費比率 (3ヶ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H19年度	H18年度
地方債の元利償還金	76,099	73,981	74,501
地方債の準元利償還金	3,416	3,165	3,630
満期一括償還地方債の元金償還金相当額	333	—	—
公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金	2,838	2,887	3,287
債務負担行為に基づく支出等	245	278	343
特定財源	3,594	3,776	4,408
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,231	47,697	47,338
標準財政規模	257,226	253,024	253,767
(再掲)元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,231	47,697	47,338
単年度実質公債費比率	13.7	12.5	12.8

* 債務負担行為に基づく支出等：

債務負担行為に基づく地方公務員等共済組合が建設した職員住宅等の賃借料、市町村への臨時地方道整備事業債に係る元利補給金等及び一時借入金の利子

* 特定財源：中小企業高度化資金貸付金、農業改良資金貸付金など、貸付金の財源として発行した地方債に係る当該貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等

将来負担比率 = 247.1% (前年度248.8%)

◇ 標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すると見込まれる借金返済額の割合（収入の何年分に相当するかの割合）。対象は、全会計、一部事務組合等（本県該当なし）及び地方三公社・第三セクター

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(単位：百万円)

区 分	H20年度	H19年度
将来負担額	1,126,502	1,123,843
一般会計等の地方債現在高	913,868	903,854
債務負担行為に基づく支出予定額	2,929	692
一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額	45,432	48,545
退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額	134,764	138,942
設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額	29,510	31,810
連結実質赤字額	—	—
充当可能基金額	56,595	63,593
特定財源見込額	31,646	29,928
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	519,276	519,389
標準財政規模	257,226	253,024
元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	47,231	47,697

* 一般会計等の地方債現在高：

普通会計における県債残高に国からの母子寡婦福祉資金貸付金の残高を加えた額と一致（母子寡婦福祉資金貸付金は、国庫補助金に相当するものとして普通会計では計上されない。また、その残高は、特定財源見込額で控除）

* 債務負担行為に基づく支出予定額：

債務負担行為に基づく国営土地改良事業負担金、地方公務員等共済組合が建

設した職員住宅等の賃借料等の支出予定額

*一般会計等以外の会計の地方債の償還に充てる一般会計等からの負担等見込額：

公営企業会計の元金償還額に対する一般会計等からの繰出金の見込額

*退職手当支給予定額のうち、一般会計等の負担見込額：

算定年度の末日における地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等において負担が見込まれるもの

*設立法人の負債額等のうち、一般会計等の負担見込額：

道路公社、土地開発公社及び地方独立行政法人（本県該当なし）の負債額並びにその他の設立法人等の損失補償付債務額のうち、総務省令の規定により算定した額

【負担見込額内訳】

(単位：百万円)

法人名	H20年度	H19年度
道路公社	0	0
土地開発公社	7,375	9,050
環境整備事業団	3,064	1,970
林業公社	7,818	8,113
農業振興公社	144	220
住宅供給公社	11,003	12,268
信用保証協会	107	190
産業支援機構	0	0

*充当可能基金額：

災害救助基金、財政安定化基金（後期高齢者医療制度及び介護保険制度）以外の基金（本県の場合、24基金）について、当該基金を廃止するものと仮定した場合に国等へ返還することとならない現金・預金、債券等

*特定財源見込額：

貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金や県営住宅建設に充てる県営住宅使用料等について、総務省令の規定により算定した額

本県の場合、対象となる地方三公社・第三セクターとは、道路公社、土地開発公社、住宅供給公社、環境整備事業団、林業公社、農業振興公社、信用保証協会及び産業支援機構の8法人

資金不足比率

電気事業会計	－ (△350.5%)
温泉事業会計	－ (△431.2%)
地域振興事業会計	－ (△ 0.2%)
病院事業会計	－ (△ 36.6%)
流域下水道事業特別会計	－ (△ 28.3%)

※△は黒字

◇ 公営企業ごとの事業の規模に対する資金不足額の割合

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(単位：百万円)

区 分	資金不足額	事業の規模
電気事業会計 (法適用企業)	△ 12,319	3,515
温泉事業会計 (法適用企業)	△ 655	152
地域振興事業会計 (法適用企業)	△ 1	426
病院事業会計 (法適用企業)	△ 5,615	15,343
流域下水道事業特別会計 (法非適用企業)	△ 604	2,137

* 資金の不足額：(法適用企業) = (流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産)－解消可能資金不足額
→ 1年以内に払わなければならない借金等から保有する現金・預金、債券、未収金を除いたもの。

(法非適用企業) = (繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高)－解消可能資金不足額

→ 一般会計等と同じ算定方法による赤字額

・ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事業がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。本県の場合、対象なし。

* 事業の規模：(法適用企業) = 営業収益の額 － 受託工事収益の額

(法非適用企業) = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に
相当する収入の額

- ・指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業である地域振興事業会計には、営業収益の額に指定管理者が収受する利用料金の額を加える。

資 料 編

一 般 会 計 決 算 状 況 調 査

(単位：千円)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 (a)	534,228,986	516,926,204	503,669,299	482,426,014	465,617,909	447,362,266	441,418,995	451,647,591
指数(平成13年度1.00)	1.00	0.97	0.94	0.90	0.87	0.84	0.83	0.85
歳出総額 (b)	521,045,007	504,539,587	491,646,912	470,687,588	455,470,821	438,053,808	435,481,255	444,735,988
指数(平成13年度1.00)	1.00	0.97	0.94	0.90	0.87	0.84	0.84	0.85
歳入歳出差引額(a)-(b)	13,183,979	12,386,617	12,022,387	11,738,426	10,147,088	9,308,458	5,937,740	6,911,603
翌年度へ繰越すべし繰越金	1,835,894	1,363,801	1,926,872	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752
	6,872,936	8,303,880	8,040,864	6,429,498	5,136,357	4,443,361	3,188,544	4,136,006
	1,838,725	1,297,803	708,879	920,763	1,501,339	705,796	631,112	685,291
繰越金	10,547,555	10,965,484	10,676,615	9,933,259	8,145,599	6,357,928	3,845,997	4,884,049
実質収支	2,636,424	1,421,133	1,345,772	1,805,167	2,001,489	2,950,530	2,091,743	2,027,554
単年度収支	229,751	△ 1,215,291	△ 75,361	459,395	196,322	949,041	△ 858,787	△ 64,189
積立金	13,379	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743
繰上償還金							7,803	315,061
積立金取り崩し額							2,477,884	
実質単年度収支	243,130	△ 1,207,011	676,322	465,488	200,175	960,281	△ 2,299,478	1,276,615

一般会計目的別歳出決算額の状況

総務費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
総務管理費	11,969,010	33.6	12,513,934	32.6	△ 544,924	95.6
企画費	13,233,546	37.2	14,782,247	38.6	△ 1,548,701	89.5
徴税費	5,727,155	16.1	4,403,975	11.5	1,323,180	130.0
市町村振興費	3,191,169	8.9	3,559,894	9.3	△ 368,725	89.6
選挙費	16,533	0.0	888,304	2.3	△ 871,771	1.9
防災費	808,438	2.3	1,495,417	3.9	△ 686,979	54.1
統計調査費	353,431	1.0	380,555	1.0	△ 27,124	92.9
人事委員会費	133,832	0.4	131,621	0.3	2,211	101.7
監査委員費	177,678	0.5	180,834	0.5	△ 3,156	98.3
計	35,610,792	100.0	38,336,781	100.0	△ 2,725,989	92.9

民生費

(単位：千円)

科目 \ 年度	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
社会福祉費	31,859,938	75.9	32,694,296	78.2	△ 834,358	97.4
児童福祉費	9,474,010	22.5	8,415,923	20.2	1,058,087	112.6
生活保護費	659,798	1.6	679,935	1.6	△ 20,137	97.0
災害救助費	1,084	0.0	1,520	0.0	△ 436	71.3
計	41,994,830	100.0	41,791,674	100.0	203,156	100.5

衛生費

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
公衆衛生費	3,825,148	25.1	3,243,017	25.9	582,131	118.0
環境衛生費	3,770,029	24.8	3,295,552	26.3	474,477	114.4
保健所費	1,219,225	8.0	1,269,944	10.1	△ 50,719	96.0
医薬費	6,396,050	42.1	4,724,189	37.7	1,671,861	135.4
計	15,210,452	100.0	12,532,702	100.0	2,677,750	121.4

労働費

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
労政費	155,435	2.0	166,067	12.8	△ 10,632	93.6
職業訓練費	1,011,346	13.0	959,840	74.0	51,506	105.4
労働力対策費	6,538,207	83.8	78,171	6.0	6,460,036	8,364.0
労働委員会費	95,466	1.2	93,777	7.2	1,689	101.8
計	7,800,454	100.0	1,297,855	100.0	6,502,599	601.0

農林水産業費

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農業水産業費	4,969,476	13.8	4,410,403	12.2	559,073	112.7
畜産業費	1,274,896	3.6	1,287,924	3.5	△ 13,028	99.0
農地費	13,946,051	38.8	14,382,970	39.6	△ 436,919	97.0
林業費	15,753,783	43.8	16,204,919	44.7	△ 451,136	97.2
計	35,944,206	100.0	36,286,216	100.0	△ 342,010	99.1

商工費

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
商工費	12,874,503	94.3	7,520,504	89.8	5,353,999	171.2
観光費	779,532	5.7	853,107	10.2	△ 73,575	91.4
計	13,654,035	100.0	8,373,611	100.0	5,280,424	163.1

土 木 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
土 木 管 理 費	4,822,995	5.9	5,330,247	6.4	△ 507,252	90.5
道 路 橋 り ょ う 費	40,020,496	49.2	40,964,722	49.2	△ 944,226	97.7
河 川 砂 防 費	15,719,705	19.3	18,264,422	21.9	△ 2,544,717	86.1
都 市 計 画 費	15,162,431	18.6	13,041,912	15.7	2,120,519	116.3
住 宅 費	5,647,792	7.0	5,645,685	6.8	2,107	100.0
計	81,373,419	100.0	83,246,988	100.0	△ 1,873,569	97.7

警 察 費

(単位：千円)

年 度 科 目	平成20年度		平成19年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
警 察 管 理 費	19,915,746	89.8	20,476,825	91.3	△ 561,079	97.3
警 察 活 動 費	2,257,451	10.2	1,940,459	8.7	316,992	116.3
計	22,173,197	100.0	22,417,284	100.0	△ 244,087	98.9

教育費

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
教育総務費	11,859,507	12.9	12,183,421	13.0	△ 323,914	97.3
小学校費	29,794,085	32.4	30,454,144	32.5	△ 660,059	97.8
中学校費	17,313,330	18.8	17,376,099	18.5	△ 62,769	99.6
高等学校費	17,745,024	19.3	17,720,523	18.9	24,501	100.1
特別支援学校費	6,261,816	6.8	7,055,169	7.5	△ 793,353	88.8
社会教育費	2,343,632	2.5	2,291,602	2.5	52,030	102.3
保健体育費	906,155	1.0	756,353	0.8	149,802	119.8
大学費	1,806,202	2.0	1,888,592	2.0	△ 82,390	95.6
私学振興費	3,984,518	4.3	4,025,479	4.3	△ 40,961	99.0
計	92,014,269	100.0	93,751,382	100.0	△ 1,737,113	98.1

災害復旧費

(単位：千円)

年度 科目	平成20年度		平成19年度		比較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
農林水産施設災害 復旧費	155,190	19.1	318,720	30.5	△ 163,530	48.7
土木施設 災害復旧費	658,214	80.9	726,789	69.5	△ 68,575	90.6
計	813,404	100.0	1,045,509	100.0	△ 232,105	77.8

一般会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	225,231,485	190,265,096	225,933,740	194,957,333	△ 702,255	△ 4,692,237
(1) 人件費	124,928,567	101,343,520	127,894,847	106,323,718	△ 2,966,280	△ 4,980,198
(2) 物件費	16,862,063	13,849,458	16,720,914	13,802,230	141,149	47,228
(3) 維持補修費	2,347,223	1,817,429	2,335,759	1,861,144	11,464	43,715
(4) 扶助費	5,168,546	2,514,453	4,954,419	2,541,771	214,127	27,318
(5) 補助費等	75,925,086	70,740,236	74,027,801	70,428,470	1,897,285	311,766
2 投資的経費	105,673,808	19,041,028	107,435,948	22,357,903	△ 1,762,140	△ 3,316,875
(1) 普通建設事業費	104,860,404	18,979,305	106,390,439	22,182,017	△ 1,530,035	△ 3,202,712
補助事業費	57,866,160	3,543,500	56,427,419	3,223,074	1,438,741	320,426
単独事業費	38,133,155	14,783,470	41,228,890	17,244,374	△ 3,095,735	△ 2,460,904
国直轄事業費等負担金	8,508,985	652,335	8,407,013	1,714,569	101,972	△ 1,062,234
受託事業費	352,104		327,117		24,987	
(2) 災害復旧事業費	813,404	61,723	1,045,509	175,886	△ 232,105	△ 114,163
3 公債費	74,362,302	73,151,408	71,274,750	70,116,848	3,087,552	3,034,560
4 積立金	12,640,798	3,032,812	4,077,624	3,524,962	8,563,174	△ 492,150
5 投資及び出資金	143,751	143,751			143,751	143,751
6 貸付金	16,961,275	2,618,499	22,901,834	2,438,607	△ 5,940,559	179,892
7 繰出金	9,722,569	3,978,356	3,857,359	3,811,852	5,865,210	166,504
計	444,735,988	292,230,950	435,481,255	297,207,505	9,254,733	△ 4,976,555

普通会計決算状況調査

(単位：千円)

区分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
歳入総額 (a)	547,977,574	530,952,079	516,279,234	485,859,769	474,653,935	457,028,748	458,972,266	467,300,836
指数(平成13年度1.00)	1.00	0.97	0.94	0.89	0.87	0.83	0.84	0.85
歳出総額 (b)	522,958,844	505,579,041	496,499,026	465,392,807	452,938,003	433,313,510	438,493,793	451,526,083
指数(平成13年度1.00)	1.00	0.97	0.95	0.89	0.87	0.83	0.84	0.86
歳入歳出差引額(a)-(b)	25,018,730	25,373,038	19,780,208	20,466,962	21,715,932	23,715,238	20,478,473	15,774,753
翌年度へ繰越す繰越額	1,835,894	1,363,801	1,926,873	2,582,998	1,507,903	1,208,771	26,341	62,752
	6,888,113	8,350,682	8,049,613	6,443,201	5,138,159	4,463,877	3,306,893	4,148,677
	1,938,292	1,318,063	708,879	923,183	1,502,458	705,797	645,105	685,292
	10,496,796	11,871,631	7,165,213	8,485,258	11,434,902	14,250,509	14,229,856	8,455,158
				45,145				
支払繰延額								
計	21,159,095	22,904,177	17,850,578	18,479,785	19,583,422	20,628,954	18,208,195	13,351,879
実質収支	3,859,635	2,468,861	1,929,630	1,987,177	2,132,510	3,086,284	2,270,278	2,422,874
単年度収支	92,673	△ 1,390,774	△ 539,231	57,547	145,333	953,774	△ 816,006	152,596
積立金	13,379	8,280	751,683	6,093	3,853	11,240	1,029,390	1,025,743
繰上償還金							7,803	315,061
積立金取り崩し額							2,477,884	
実質単年度収支	106,052	△ 1,382,494	212,452	63,640	149,186	965,014	△ 2,256,697	1,493,400

普通会計目的別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
議 費	918,176	918,176	959,413	959,413	△ 41,237	△ 41,237
総 務 費	27,976,894	23,305,867	27,456,055	22,861,411	520,839	444,456
民 生 費	42,091,574	35,064,789	41,930,292	35,291,687	161,282	△ 226,898
衛 生 費	15,117,626	10,950,402	12,403,348	9,261,901	2,714,278	1,688,501
労 働 費	7,800,600	839,724	1,298,003	804,926	6,502,597	34,798
農 林 水 産 業 費	39,757,096	11,844,905	39,930,820	12,160,943	△ 173,724	△ 316,038
商 工 費	22,194,672	7,618,961	13,068,113	7,921,285	9,126,559	△ 302,324
土 木 費	91,397,352	19,474,269	96,388,085	23,686,429	△ 4,990,733	△ 4,212,160
警 察 費	22,173,027	19,710,976	22,416,824	19,989,359	△ 243,797	△ 278,383
教 育 費	92,746,910	71,219,725	94,473,633	73,856,710	△ 1,726,723	△ 2,636,985
災 害 復 旧 費	825,863	61,723	1,071,244	180,621	△ 245,381	△ 118,898
公 債 費	76,933,875	73,204,659	74,194,478	70,267,670	2,739,397	2,936,989
利 子 割 交 付 金	531,197	531,197	515,699	515,699	15,498	15,498
配 当 割 交 付 金	153,777	153,777	396,665	396,665	△ 242,888	△ 242,888
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	70,474	70,474	285,952	285,952	△ 215,478	△ 215,478
地 方 消 費 税 交 付 金	8,378,002	8,378,002	9,010,291	9,010,291	△ 632,289	△ 632,289
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	706,023	706,023	727,711	727,711	△ 21,688	△ 21,688
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金			131	131	△ 131	△ 131
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,752,945	1,752,945	1,967,036	1,967,036	△ 214,091	△ 214,091
計	451,526,083	285,806,594	438,493,793	290,145,840	13,032,290	△ 4,339,246

普通会計性質別歳出決算額及び一般財源充当状況

(単位：千円)

科目	平成20年度(A)		平成19年度(B)		増減(A) - (B)	
	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源	決算額	充当一般財源
1 行政経費	219,967,152	183,983,492	220,056,262	188,010,371	△ 89,110	△ 4,026,879
(1) 人件費	125,537,074	101,914,836	128,523,785	106,909,783	△ 2,986,711	△ 4,994,947
(2) 物件費	16,876,479	13,772,238	16,684,098	13,715,819	192,381	56,419
(3) 維持補修費	2,617,598	1,967,686	2,649,680	2,011,402	△ 32,082	△ 43,716
(4) 扶助費	5,168,546	2,514,453	4,954,419	2,541,771	214,127	△ 27,318
(5) 補助費等	69,767,455	63,814,279	67,244,280	62,831,596	2,523,175	982,683
2 投資的経費	104,899,929	18,944,655	107,121,755	22,285,917	△ 2,221,826	△ 3,341,262
(1) 普通建設事業費	104,074,066	18,882,932	106,050,511	22,105,296	△ 1,976,445	△ 3,222,364
補助事業費	57,119,894	3,621,877	56,095,253	3,316,743	1,024,641	305,134
単独事業費	38,093,083	14,608,720	41,221,128	17,073,984	△ 3,128,045	△ 2,465,264
国直轄事業費 等負担金	8,508,985	652,335	8,407,013	1,714,569	101,972	△ 1,062,234
受託事業費	352,104		327,117		24,987	
(2) 災害復旧事業費	825,863	61,723	1,071,244	180,621	△ 245,381	△ 118,898
3 公債費	76,880,624	73,151,408	74,140,733	70,213,925	2,739,891	2,937,483
4 積立金	12,932,205	3,032,812	4,169,636	3,524,962	8,762,569	△ 492,150
5 投資及び出資金	143,751	143,751			143,751	143,751
6 貸付金	34,360,748	4,256,625	29,267,149	2,438,607	5,093,599	1,818,018
7 繰出金	2,341,674	2,293,851	3,738,258	3,672,058	△ 1,396,584	△ 1,378,207
計	451,526,083	285,806,594	438,493,793	290,145,840	13,032,290	△ 4,339,246

用語の解説

歳入科目

県税 県の行政に要する経費を賄うため、地方税法等の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事業所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、事業税、県民税、自動車税、地方消費税など12種類の税目があります。

地方交付税 地方交付税には、地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、国税の一部を地方公共団体の固有の財源として各地方公共団体の財源不足額に応じて国から交付される普通交付税と、災害復旧などの特別な事情によって交付される特別交付税があります。

国庫支出金 国が地方公共団体に対し、特定の事業の財源として交付するもので、その性質によって次の3種類に分類されます。

【国庫負担金】義務教育や生活保護など、国と地方公共団体が共同して責任を持つ事業の経費について、国が全部又は一部を地方公共団体に交付するものです。

【国庫補助金】国が費用の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励、援助するものです。

【国庫委託金】国会議員の選挙や国勢調査など本来国が行うべき事業を便宜的に地方公共団体が実施し、その経費を国が負担するものです。

地方消費税清算金 地方消費税として徴収された総額から還付額を控除した金額について、消費に関連した基準によ

り都道府県間において清算を行い、各地方公共団体に配分されるものです。

地方譲与税 国税として徴収された税の全部又は一部が地方公共団体に譲与されるものです。県が受けている地方譲与税は、地方道路譲与税、石油ガス譲与税です。

地方特例交付金 国から地方公共団体へ交付されるもので、その内容は次のとおりです。

【地方特例交付金】

(児童手当特例交付金)

平成18年度からの児童手当制度の拡充による地方負担の増加に対応するため、交付されるものです。

(減収補てん特例交付金)

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方税の減収を補てんするため、平成20年度から交付されています。

【特別交付金】

減収補てん特例交付金(恒久的な減収に伴う地方税の減収の一部を補てん)が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置として平成19年度から平成21年度まで交付されるものです。

【地方税等減収補てん臨時交付金】

道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月分)における減収を埋めるため、交付されたものです。

交通安全対策特別交付金 地方公共団体の道路交通安全施設整備のため、交通違反などの反則金を財源に、交通事故発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を基準として国から交付されるものです。

分担金及び負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において負担いただくものです。

使用料及び手数料 使用料は、県営住宅の家賃のように県の施設を管理していくために、その施設の利用者に負担いただくものです。また、手数料は、運転免許交付手数料のように県が行う行政サービスの利用者に負担いただくものです。

財産収入 県の財産(土地、建物等)を貸し付けたり売り払うことによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 特別会計や基金などから一般会計に繰り入れるものです。

諸収入 県税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、収益事業収入など様々なものが含まれています。

歳出科目

目的別 一般会計の歳出は、目的別(款別)に議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、災害復旧費、公債費、諸支出金、予備費の14項目に分けられています。

性質別 歳出を性質別に分類する方法として、本県では、行政経費(人件費、物件費、扶助費など)、投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費)、その他の経費(公債費、積立金、出資金など)に分類しています。